

有価証券報告書

第73期

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

大和ハウス工業株式会社

E00048

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	38
(2) 監査報酬の内容等	46
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	94
2. 財務諸表等	95
(1) 財務諸表	95
(2) 主な資産及び負債の内容	123
(3) その他	128
第6 提出会社の株式事務の概要	129
第7 提出会社の参考情報	130
1. 提出会社の親会社等の情報	130
2. その他の参考情報	130
第二部 提出会社の保証会社等の情報	131
[内部統制報告書]	
[独立監査人の監査報告書]	

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	38
(2) 監査報酬の内容等	46
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	94
2. 財務諸表等	95
(1) 財務諸表	95
(2) 主な資産及び負債の内容	123
(3) その他	128
第6 提出会社の株式事務の概要	129
第7 提出会社の参考情報	130
1. 提出会社の親会社等の情報	130
2. その他の参考情報	130
第二部 提出会社の保証会社等の情報	131
[独立監査人の監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第73期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 直竹
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 中里 智行
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区磯辺通四丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,709,254	1,690,956	1,609,883	1,690,151	1,848,797
経常利益 (百万円)	61,290	39,855	60,036	79,049	108,506
当期純利益 (百万円)	13,079	4,170	19,113	27,267	33,200
包括利益 (百万円)	—	—	—	27,528	34,592
純資産額 (百万円)	649,440	607,427	617,769	635,186	657,891
総資産額 (百万円)	1,791,052	1,810,573	1,916,927	1,934,236	2,086,097
1株当たり純資産額 (円)	1,092.04	1,047.50	1,065.15	1,095.62	1,135.46
1株当たり当期純利益 (円)	22.46	7.20	33.00	47.09	57.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	33.5	32.2	32.8	31.5
自己資本利益率 (%)	2.02	0.67	3.12	4.36	5.14
株価収益率 (倍)	43.94	110.01	31.97	21.70	19.07
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,738	109,810	133,314	127,957	248,771
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△123,296	△199,679	△138,237	△83,594	△117,226
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	135,796	96,503	79,269	△77,834	△28,766
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	98,888	105,381	179,743	146,243	248,712
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	23,421 [13,485]	23,985 [13,035]	26,542 [11,745]	26,310 [11,881]	27,130 [13,337]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,157,660	1,152,431	1,034,834	1,058,103	1,116,665
経常利益 (百万円)	49,959	28,320	39,045	57,817	65,081
当期純利益 (百万円)	7,446	5,578	12,969	12,713	18,077
資本金 (百万円)	110,120	110,120	110,120	110,120	110,120
発行済株式総数 (千株)	599,921	599,921	599,921	599,921	599,921
純資産額 (百万円)	561,255	542,193	545,317	549,017	558,358
総資産額 (百万円)	1,333,538	1,337,500	1,418,199	1,400,310	1,524,407
1株当たり純資産額 (円)	968.92	936.15	941.68	948.53	964.82

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (-)	24.00 (-)	17.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	12.79	9.63	22.39	21.96	31.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	40.5	38.5	39.2	36.6
自己資本利益率 (%)	1.29	1.01	2.39	2.32	3.27
株価収益率 (倍)	77.18	82.24	47.11	46.54	35.03
配当性向 (%)	187.66	249.20	75.91	91.08	80.04
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	12,831 [2,114]	13,660 [1,820]	13,484 [2,651]	13,218 [2,348]	13,075 [2,520]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2【沿革】

当社は、大和ハウス工業株式会社（旧大和ハウス工業株式会社）の株式額面変更のため、昭和37年12月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧大和ハウス工業株式会社及び関係会社に関して記載しています。

- 昭和30年4月 大和ハウス工業株式会社を創業
- 昭和30年4月 創業商品「パイプハウス」を発売
- 昭和32年4月 我が国初の鋼管構造建築として日本軽量鉄骨建築協会より構造認定書を取得
- 昭和34年6月 大和工商株式会社（現・大和リース株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和34年8月 大和梱包株式会社（現・大和物流株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和34年10月 東京、大阪市場店頭承認銘柄として株式公開
- 昭和34年10月 「ミゼットハウス」を発売
- 昭和35年9月 軸組式プレハブ住宅を試作
- 昭和35年10月 堺工場を開設
- 昭和36年6月 大和団地株式会社（平成13年4月当社と合併）を設立
- 昭和36年9月 大阪証券取引所（現第一部）市場に株式上場
- 昭和36年10月 東京証券取引所（現第一部）市場に株式上場
- 昭和37年4月 プレハブ住宅（「ダイワハウスA型」）を発売
- 昭和37年12月 株式額面変更のため、大和ハウス工業株式会社に吸収合併
（注） 大和ハウス工業株式会社（形式上の存続会社）は昭和22年3月4日商号花園工作所として設立。その後、三栄機工株式会社、大和ハウス工業株式会社（昭和37年4月）と商号を変更しました。
- 昭和40年3月 奈良工場（初のプレハブ住宅専門工場）を新設
- 昭和46年4月 ダイワ住宅機器株式会社（現・ダイワラクダ工業株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和48年11月 奈良中央試験所を開設
- 昭和53年2月 日本住宅流通株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和53年4月 能登ロイヤルホテルをオープンし、リゾートホテル経営を開始
- 昭和55年8月 ホームセンター第1号店を奈良市にオープン
- 昭和58年3月 株式会社転宅便（現・株式会社ダイワサービス、連結子会社）を設立
- 昭和58年5月 中華人民共和国上海市において外国人宿泊用施設を建設。以後、中国事業を本格化
- 昭和60年7月 上海国際不動産有限公司を設立し、中国における外国人向賃貸住宅施設の経営を開始し、以後北京市、大連市、天津市ほかで同様の事業を展開
- 昭和61年1月 大和情報サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成元年10月 大和リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成3年4月 アールアンドディープランニング株式会社（現・ダイワロイヤル株式会社、連結子会社）を設立
- 平成6年9月 大和ハウス工業総合技術研究所を開設
- 平成11年3月 大阪・東京の新社屋完成
- 平成13年4月 大和団地株式会社と合併（存続会社は当社）
- 平成13年6月 全国13工場及び生産購買本部でISO14001の認証取得
- 平成16年4月 ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社（現・連結子会社）に会社分割により承継
- 平成16年9月 大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）の株式を追加取得し、同社とその子会社4社を連結子会社化
- 平成17年5月 大和ハウスグループ中期経営計画を策定
- 平成18年8月 大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成19年3月 リゾートホテル事業の一部を大和リゾート株式会社（現・連結子会社）に事業譲渡により承継
- 平成20年4月 小田急建設株式会社（現・大和小田急建設株式会社）の株式を取得し、持分法適用関連会社化
- 平成20年5月 大和ハウスグループ第二次中期経営計画を策定
- 平成20年12月 ビ・ライフ投資法人の投資口を取得し、スポンサーとなる
- 平成21年9月 株式会社コスモスライフ（現・大和ライフネクスト株式会社）の株式を取得し、完全子会社化
- 平成22年4月 ビ・ライフ投資法人においてニューシティ・レジデンス投資法人を吸収合併

平成23年11月 大和ハウスグループ第三次中期経営計画を策定
平成24年 3月 グローバルホールディング株式会社の株式を取得し、孫会社化（親会社は株式会社ダイワサービス）

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社74社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社13社（平成24年3月31日現在）により構成）においては、戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストック、商業施設、事業施設、健康余暇及びその他の8事業を主として行っており、生活基盤産業への総合的な事業を展開しています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。

なお、次の8事業は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業においては、戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。

（賃貸住宅事業）

賃貸住宅事業においては、賃貸住宅の開発・建築、管理・運営及び仲介を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リビング㈱、大和エステート㈱、日本住宅流通㈱

（マンション事業）

マンション事業においては、マンションの開発・分譲・管理を行っています。

〔主な関係会社〕

㈱ダイワサービス、大和ライフネクスト㈱

（住宅ストック事業）

住宅ストック事業においては、増改築の請負・不動産の売買仲介を行っています。

〔主な関係会社〕

ダイワハウス・リニュー㈱、日本住宅流通㈱

（商業施設事業）

商業施設事業においては、商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リース㈱、大和情報サービス㈱、ダイワロイヤル㈱、㈱ダイワサービス

（事業施設事業）

事業施設事業においては、物流・製造施設、医療介護施設の開発・建築及び仮設建物の建築・管理・運営を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リース㈱、大和小田急建設㈱

（健康余暇事業）

健康余暇事業においては、リゾートホテル・ゴルフ場・フィットネスクラブ・介護施設の管理・運営を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リゾート㈱、ダイワロイヤルゴルフ㈱、スポーツクラブNAS㈱

（その他事業）

その他事業においては、建設支援事業、都市型ホテル事業、海外事業及びその他の事業を行っています。

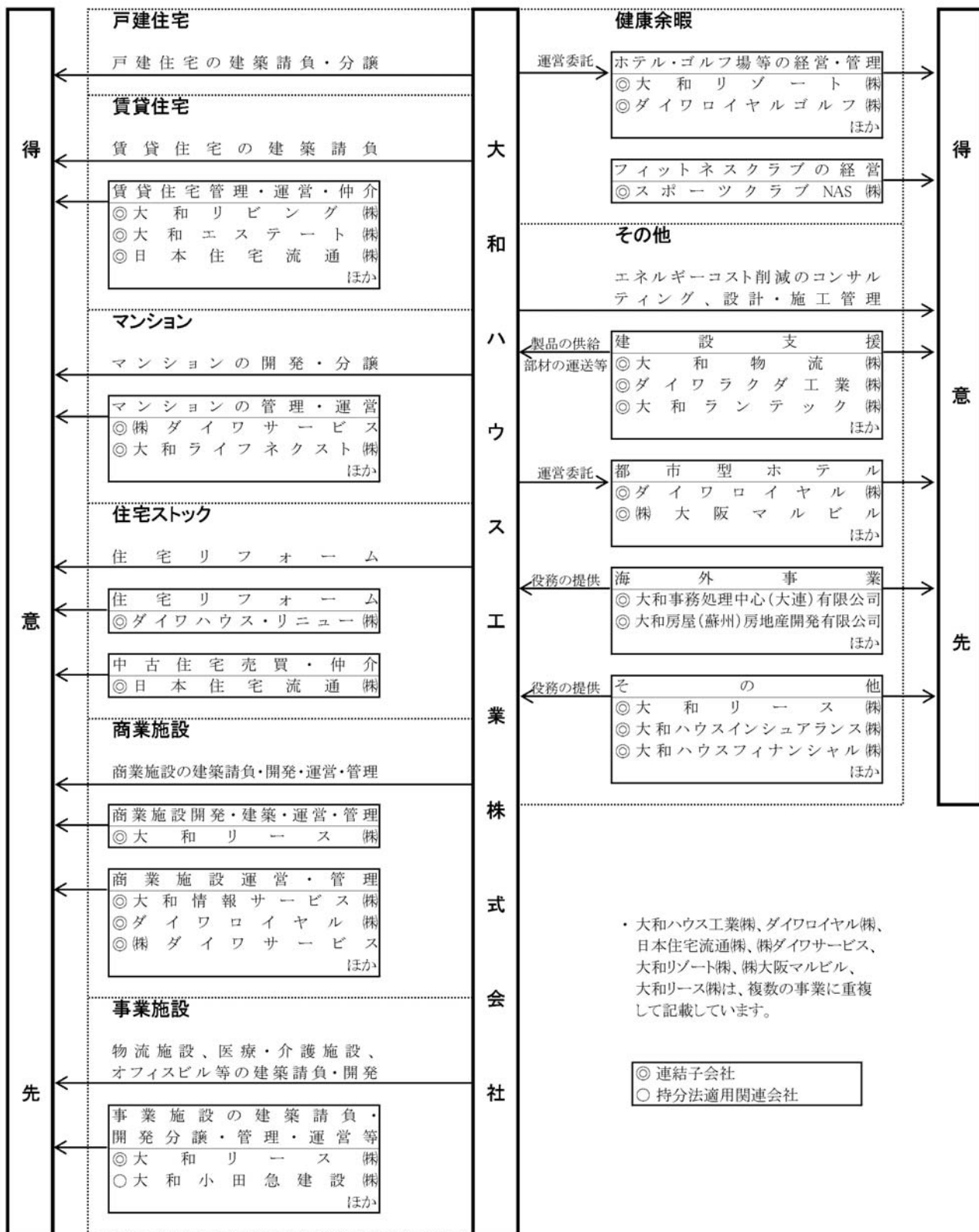
〔主な関係会社〕

大和物流㈱、ダイワラクダ工業㈱、大和ランテック㈱、ダイワロイヤル㈱、㈱大阪マルビル、大和事務処理中心（大連）有限公司、大和房屋（蘇州）房地產開発有限公司、大和リース㈱、大和ハウスインシュアランス㈱、大和ハウスフィナンシャル㈱

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

平成24年3月31日現在



・大和ハウス工業株、ダイワロイヤル株、
日本住宅流通株、(株)ダイワサービス、
大和リゾート株、(株)大阪マルビル、
大和リース株は、複数の事業に重複
して記載しています。

◎ 連結子会社
○ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(平成24年 3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(子会社) 大和リース(株) ※1	大阪市中央区	21,768	商業施設 事業施設 その他	100	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………無
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区	450	その他	100	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………無
大和物流(株)	大阪市西区	3,764	その他	100	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
(株)ダイワサービス	大阪市西区	130	マンション 商業施設 その他	100	当社各事務所の警備・ 清掃・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
大和リビング(株) ※3	東京都江東区	100	賃貸住宅	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業施設	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
ダイワロイヤル(株)	東京都千代田区	500	商業施設 その他	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
日本住宅流通(株)	大阪市北区	729	賃貸住宅 住宅ストック	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
ロイヤルホーム センター(株)	大阪市西区	100	その他	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有
大和リゾート(株)	大阪市中央区	10,084	健康余暇 その他	100	当社ホテルの運営管理の 委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
大和ライフネクスト(株)	東京都港区	519	マンション	100	役員の兼任等……………無
その他63社					
(関連会社) 大和小田急建設(株) ※2	東京都新宿区	1,086	事業施設	33.0	建設工事の発注 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
その他12社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2. ※1 特定子会社に該当しています。
 3. ※2 東京証券取引所市場第一部に株式上場しています。
 4. ※3 大和リビング㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	217,875百万円
	(2) 経常利益	8,108百万円
	(3) 当期純利益	4,330百万円
	(4) 純資産額	23,731百万円
	(5) 総資産額	76,370百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
戸建住宅	4,537 [1,122]
賃貸住宅	4,537 [997]
マンション	3,822 [2,993]
住宅ストック	1,296 [867]
商業施設	2,846 [770]
事業施設	2,718 [200]
健康余暇	2,373 [3,200]
その他	4,419 [3,188]
全社 (共通)	582 [-]
合計	27,130 [13,337]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員（ただし、1日勤務時間8時間換算による）を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
13,075 [2,520]	37.8	13.2	7,647,122

セグメントの名称	従業員数（人）
戸建住宅	4,537 [1,122]
賃貸住宅	3,209 [533]
マンション	516 [100]
住宅ストック	775 [387]
商業施設	1,871 [206]
事業施設	1,404 [166]
健康余暇	7 [2]
その他	174 [4]
全社（共通）	582 [-]
合計	13,075 [2,520]

（注） 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員（ただし、1日勤務時間8時間換算による）を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

（3）労働組合の状況

現在、一部の連結子会社において労働組合を結成していますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業により生産が徐々に持ち直すなど、緩やかに回復しつつありますが、原油価格の上昇や原子力発電所の停止による電力不足懸念、欧州債務危機などの懸念材料が残り、先行き不透明な状況が続いています。

当業界においては、政府による住宅取得支援策として復興支援・住宅エコポイントや住宅ローン「フラット35Sエコ」が新たに導入されましたが、景気の先行き不透明感が増していることにより住宅購入を先送りしている傾向が見られ、新設住宅着工戸数全体では平成24年1月まで5ヶ月連続で前年同月実績を下回り、低調に推移してきました。

このような経済状況の中で、当社グループは、平成23年度を初年度とした「大和ハウスグループ第3次中期経営計画『3G』For New Growth」（※3Gとは基本方針「Group－成長の継続－」「Great－成長への基盤整備－」「Global－成長への布石－」の頭文字）を策定し、「再成長」をテーマに業容の拡大に努めてきました。

「Group－成長の継続－」の施策としては、事業ごとに戦略的テーマを掲げ、取り組んできました。本年度はお客様のニーズに対応した商品企画の推進を強化し、リチウムイオン蓄電池を搭載した環境配慮型商品「スマ・エコ オリジナル」等を発売しました。

「Great－成長への基盤整備」としては、エリアごとに責任と権限を委譲することで、経営の意思決定スピードを向上させるとともに、将来の核となる人財の教育を強化するなどグループを支える経営基盤整備に取り組んできました。

「Global－成長への布石－」としては、中国・常州にて大和房屋（常州）房地產開発有限公司を設立、米国にはDaiwa House USA Inc.やDaiwa House California等を、オーストラリアにはDaiwa House Australia Pty Ltdを設立しました。また、新たに台湾にて支店を開設し、これまで国内で培ってきたノウハウを活かし商業施設事業を開始することを決定し、本格的な海外展開に向けた拠点整備を推進してきました。

CSRへの取り組みとしては、東日本大震災の被災地における仮設住宅への「緑のカーテン」設置支援など事業を通じた社会貢献活動を実施するとともに、「桜」をキーワードに吉野山桜保全活動や小学校などへの桜の植樹活動「桜プロジェクト」を推進してきました。また、当社グループの活動をとりまとめた「CSRレポート2011」（日本語版・英語版・中国語版）の発行や、参加者公募制のステークホルダーミーティングの開催により情報発信を進め、ステークホルダーとの関係を深化させてきました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,848,797百万円（前連結会計年度比9.4%増）、経常利益は108,506百万円（前連結会計年度比37.3%増）となり、当期純利益は33,200百万円（前連結会計年度比21.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 戸建住宅事業

戸建住宅部門では、標準仕様で長期優良住宅認定基準を満たし、政府の住宅取得支援策に合致する戸建住宅商品「xevo（ジーヴォ）」の販売拡大に努めてきました。

新商品としましては、家庭用リチウムイオン蓄電池（2.5kWh）と太陽光発電、D-HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）を搭載したスマートハウス「スマ・エコ オリジナル」を発売し、特別価格で提供する「スマ・エコ オリジナルモニターキャンペーン」を実施しました。さらに、育児・家事への参加意識が高い父親がいる共働き子育て世代をターゲットに据えた「xevo Li（ジーヴォリアン）」、都市部の狭小地での建替え層を見据え、敷地・空間の有効活用に重点を置いた3階建て「xevo 03（ジーヴォ・ゼロサン）」を発売しました。

また、東日本大震災の復興支援戸建住宅として「xevo K（ジーヴォ・ケイ）～絆～」、「xevo KII（ジーヴォ・ケイツー）～絆～」を発売する等、被災者支援と被災地復興を推進してきました。

以上の結果、当事業の売上高は336,364百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は11,010百万円（前連結会計年度比52.7%増）となりました。

② 賃貸住宅事業

賃貸住宅部門では、土地オーナー様や入居者様の多彩なニーズやライフスタイルに対応できる商品を提案してきました。特に女性の入居者様を対象に、ホームセキュリティを標準搭載した防犯配慮型賃貸住宅のコンセプトはそのままに、収納力やデザイン性を高めるアイテムを採用した「セジュールウィット-SW」「セジュールオッツ-SW」の紹介動画をインターネット上にアップするなどして、販売は好調に推移してきました。また、グループ一体となって管理運営を強化することにより、大和リビング株式会社の賃貸住宅管理戸数は、平成24年3月末時点で29万2,478戸と、前年同期比約9%増加になるなど順調に増加しています。

以上の結果、当事業の売上高は526,755百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益は52,997百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

③ マンション事業

マンション部門では、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、太陽光発電システムや高効率給湯器を搭載した環境配慮型マンションを提案する等、より資産性が高く、社会やお客様にとってより付加価値の高いマンションの供給を目指し、事業を推進してきました。また、マンション管理事業を手がける株式会社ダイワサービスでは、平成24年3月に、関西地域においてマンション管理戸数を拡大させてきたグローバルホールディング株式会社を子会社化することで競争力の強化を図ってきました。

これにより、平成24年3月末時点のマンション管理戸数は28万3,457戸となりました。

以上の結果、当事業の売上高は128,872百万円（前連結会計年度比8.6%減）、営業利益は3,770百万円（前連結会計年度比29.8%減）となりました。

④ 住宅ストック事業

住宅ストック部門では、東日本大震災の被災地区の復旧、復興を目指し、建物点検に基づいた復旧改修工事の体制強化による支援を進めるとともに、その他の地域においても耐震診断、耐震改修を通してお客様の資産価値を守り、愛着を持って長く住み続けていただくために、お客様の要望にあわせきめ細やかな提案を行ってきました。

さらに太陽光発電システムをキャンペーン価格でご提供する「ソーラーリフォームキャンペーン」を実施し、多くのお客様に導入していただきました。

以上の結果、当事業の売上高は68,140百万円（前連結会計年度比12.1%増）、営業利益は4,536百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

⑤ 商業施設事業

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業様の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進するとともに、全国に商業施設事業を展開し、地域に根ざした施設運営を行ってきました。そして新たに、台湾に支店を開設し、これまで培ってきた店舗開設の実績やノウハウを活かして、商業施設事業を開始することを決定しました。また、商業施設を運営する大和リース株式会社では、オープンモール型商業施設「フレスポ」を全国展開しており、平成23年11月に「フレスポ国立南」（東京都）を、平成23年12月には「富谷明石台ショッピングセンター」（宮城県）をオープンしました。また大和情報サービス株式会社が運営する「アウトレットモールあしびなー」（沖縄県）は新たなテナント様を迎え増床し、リニューアルオープンしました。

以上の結果、当事業の売上高は306,934百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益は33,163百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

⑥ 事業施設事業

事業施設部門では、さらなる効率化・物流コスト削減ニーズに対応すべく物流拠点や生産施設の統廃合等のソリューション提案を強化するとともに、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の高齢者住宅・施設に関する提案を積極的に行ってきました。新商品として運用時のCO₂排出量を最大約50%削減可能な環境配慮型のオフィス「D's SMART OFFICE（ディーズ スマート オフィス）」を発売し、平成23年12月には愛知県内の自社ビルにて、CO₂排出量50%以上の削減を目指し運用を開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は257,000百万円（前連結会計年度比32.3%増）、営業利益は25,895百万円（前連結会計年度比124.9%増）となりました。

⑦ 健康余暇事業

リゾート部門では、東日本大震災や台風の影響によるお客様のご利用の急激な減少に対し上質なサービスの提供に努め、営業体制を強化し集客の回復に全力を注いだ結果、ゴールデンウィークや夏休み期間、そして秋の旅行シーズンを中心に多くのお客様にご利用いただくことができました。

フィットネスクラブ部門では、平成23年6月に大規模な総合フィットネス施設として「スポーツクラブNAS新川崎」（神奈川県）、平成23年7月には大阪府内初出店として「スポーツクラブNAS大阪ドームシティ」、福岡県で3店舗目となる「スポーツクラブNAS姪浜」、平成23年12月にはプロのテクニクをリーズナブルに提供する「NASエステティックサロン外苑美人」（東京都）を新規オープンしました。また、平成23年12月に「スポーツクラブNAS勝どき」（東京都）、平成24年3月に「スポーツクラブNAS長岡」（新潟県）のリニューアルを実施しました。

以上の結果、当事業の売上高は58,636百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は61百万円（前連結会計年度は828百万円の営業損失）となりました。

⑧ その他事業

環境エネルギー部門では、お客さまが抱えるエネルギーの課題に対して、LED照明・高効率照明・空調・断熱改修等の「省エネ」、太陽光発電システム等の「創エネ」、リチウムイオン電池等の「蓄エネ」を総合的に提供してきました。また、東日本大震災以降、節電対策やBCP対策のニーズが高まり、高効率反射板システム「reFbo（レフボ）」や高効率反射板照明器具「reFbo Light（レフボライト）」、可搬型リチウムイオン蓄電池システム「POWER YIILE（パワーイレ）」等を中心に提供してきました。

都市型ホテル部門では、「ダイワロイネットホテル浜松」（静岡県）、「ダイワロイネットホテル那覇国際通り」、「ダイワロイネットホテル那覇おもろまち」をオープンさせ、全国33ヶ所となり、総客室数は7,453室となりました。東日本大震災以来、落ち込んでいた客室稼働率も徐々に回復してきました。

また、海外部門では、独資にて開発を進めていた蘇州の分譲マンション「和風雅致（グレース・レジデンス）」が完成し、引渡しを開始するなど、事業を着実に進めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は255,682百万円（前連結会計年度比14.3%増）、営業利益は8,176百万円（前連結会計年度比124.4%増）となりました。

- (注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）
2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加248,771百万円、投資活動による資金の減少117,226百万円、財務活動による資金の減少28,766百万円等により、あわせて102,469百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末には248,712百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は248,771百万円（前連結会計年度比94.4%増）となりました。これは、主に93,021百万円の税金等調整前当期純利益を計上したことや、工事未払金等の仕入債務や未成工事受入金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は117,226百万円（前連結会計年度は83,594百万円の減少）となりました。これは、賃貸等不動産等の有形固定資産の取得を行ったこと、及び不動産開発事業への投資を進めたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は28,766百万円（前連結会計年度は77,834百万円の減少）となりました。これは、主に前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったことや、長期借入金の返済を行ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比 (%)
戸建住宅	334,590	3.0	91,237	△0.1
賃貸住宅	550,623	9.7	127,708	24.6
マンション	140,736	8.9	26,475	81.2
住宅ストック	67,904	7.6	10,319	17.3
商業施設	300,834	11.3	47,310	△2.5
事業施設	259,055	47.6	62,853	14.6
健康余暇	58,517	0.9	—	—
その他	175,413	5.5	4,706	△57.5
合計	1,887,678	11.8	370,612	11.7

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客への受注高・受注残高を表示しています。
 2. 「健康余暇」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。
 3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
戸建住宅	334,715	4.1
賃貸住宅	525,434	6.2
マンション	128,870	△8.6
住宅ストック	66,383	9.4
商業施設	302,028	12.0
事業施設	251,062	32.7
健康余暇	58,517	0.9
その他	181,784	17.1
合計	1,848,797	9.4

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客への売上高を表示しています。（「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」を参照。）
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

受注高、売上高及び繰越高

期別	部門別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第72期 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	建築請負部門	280,431	818,750	1,099,181	818,477	280,704
	不動産事業部門	36,704	225,902	262,606	232,898	29,708
	その他事業部門	—	6,727	6,727	6,727	—
	計	317,135	1,051,381	1,368,516	1,058,103	310,412
第73期 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	建築請負部門	280,704	915,558	1,196,263	880,836	315,427
	不動産事業部門	29,708	239,728	269,437	229,552	39,884
	その他事業部門	—	6,276	6,276	6,276	—
	計	310,412	1,161,563	1,471,976	1,116,665	355,311

- (注) 1. 損益計算書においては、建築請負部門は「完成工事高」、不動産事業部門は「不動産事業売上高」、その他事業部門は「その他の売上高」として表示しています。
2. 前期以前に受注したもので契約の更改により金額に変更あるものについては、当期受注高及び当期売上高にその増減を含めています。
3. 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)です。
4. 「その他事業部門」は当期売上高と同額を当期受注高として表示しています。
5. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済については、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、各種の政策効果を背景に、景気は持ち直すものと期待されています。しかしながら、欧州債務危機の再燃や原油価格の上昇、電気料金の値上げや夏場の電力供給不安など、懸念材料が存在し、先行きは不透明な状況が続くものと思われま。

当業界におきましても、景気の復調により受注の好転が期待できるものの、住宅取得支援策の適用期限が平成24年10月末になったことや消費税増税論などの懸念材料もあり、不透明感はいまだ拭えない状況にあります。

このような経済状況の中で当社グループとしては、改めて経営ビジョン「心を、つなごう」をもとに、震災被災地域の経済復興のため、建設業としての社会的使命を果たすべく全力を挙げて取り組んでいきます。また、お客様の多様なニーズに対応した商品開発やサービス提案を推進、さらに、市場の構造変化をチャンスと捉え、新たな顧客層を開拓することでシェアの拡大を目指していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 住宅関連政策・税制の変更リスク

住宅ローンの金利優遇措置、住宅版エコポイント制度等の住宅需要刺激策の変更により、住宅需要が減退する可能性があります。また、税制変更により消費税等が引き上げられる等、住宅取得時の顧客の税負担が増加した場合には、戸建住宅等の購買需要が減退する可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等のリスク

当社グループは、国内では、建設・不動産事業のみならず多様な事業を展開しており、海外事業にも積極的に取り組んでいることから、関連する法令・規制は多岐にわたっています。具体的には、本邦の会社法、金融商品取引法、環境関連法令、建築・不動産関連法令、各種業法、その他多数の法令等により規制を受けており、また、海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制を受けます。これらの法令等が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底等を行っていますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合及びこれらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・資材価格等の高騰リスク

原材料・資材価格等の高騰により仕入価格の上昇を招きますが、売上価格に転嫁できない場合は、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の上昇リスク

金利の上昇により、当社グループの資金調達コストの上昇を招きます。また、ローンにより建物を取得する顧客にとっては、支払総額の増加につながり需要が減退する可能性があり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 賃貸等不動産における空室及び賃下げリスク

入居者獲得の競争の激化等により、入居者や賃料が計画通りに確保できなくなる可能性があります。既存テナントが退去した場合、代替テナントが入居するまでの空室期間が長期化し、不動産の稼働率が大きく低下する場合もあり、代替テナント確保のため賃料水準を下げることもあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 不動産、固定資産価値の変動リスク

当社グループは、国内各地において不動産の取得、開発、販売等の不動産事業を行っており、国内の不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

地価の上昇は、土地を所有していない戸建住宅顧客の購買意欲を減退させる可能性があり、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社グループが保有する不動産の評価額について評価減を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産のほか、当社グループが所有する固定資産についても、減損のリスクがあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付費用に関するリスク

株式市場が今後低迷した場合等に、当社グループの年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業リスク

当社グループは、中国を中心とした海外事業を展開していますが、急激なインフレーションや為替相場の変動、政治・経済情勢の不確実性による内乱・暴動・戦争、訴訟リスク等により、事業遂行・代金回収の遅延、不能等が発生するリスク、不動産引き締め政策等の法制度の改正により、購買意欲が減退するリスクを負っています。

(9) 品質保証等のリスク

当社グループの住宅関連事業は、お客様の満足度を高めるために長期保証システムを提供するとともに、品質管理にも万全を期していますが、長期にわたるサポート期間の中で、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、様々な経営情報等を保有しています。これらの情報の管理については、各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定し役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティ対策等を行っています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 安全・環境リスク

当社グループは、事業を行うに際し工場、建設現場等を多数有しているため、特に安全、環境面を最優先に配慮、対策のうえ事業を行っています。しかしながら、これらの配慮、対策にもかかわらず現場事故、環境汚染等の事故等が発生した場合には、人的・物的な被害等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等のリスク

当社グループは、国内及び国外に事務所・工場・研究開発等の施設を展開しており、地震、台風、津波、火山の噴火等の大規模な自然災害の発生により、従業員や施設・設備等への直接的な被害のほか、情報システムや通信ネットワーク、流通・供給網の遮断・混乱等による間接的な被害を受ける可能性があります。上記のような被害が発生した場合には、これらの回復費用や事業活動の中断等による損失、またお客様の所有建物に対する点検や応急処置の実施、その他社会的な支援活動を行うための費用等が発生し、業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様とともに新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指すため、関西文化学術研究都市内にある総合技術研究所を拠点として、一般ユーザーはもとより、異業種企業、大学、政府の研究開発機関等とも密接な連携をとりつつ、安全・安心・スピード・ストック・福祉・環境・健康・通信・農業をキーワードとした多様な研究開発活動を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は6,556百万円となりました。研究開発スタッフは当連結会計年度末現在で327名となっています。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりです。

(1) 戸建住宅事業、賃貸住宅事業、マンション事業、住宅ストック事業

- ・2020年までに環境負荷ゼロ（CO₂排出量をゼロ、光熱費をゼロ）となるエネルギー自給住宅の実現に向けた「Smart xevo Eco Project（スマート・ジーヴォ・エコ・プロジェクト）」の第二ステップ（第一ステップは家庭用リチウムイオン蓄電池搭載の住宅展示場での実証実験を全国3ヶ所で実施）として、スマートハウス第一弾「スマ・エコ オリジナル」を開発し、販売を開始しました。「スマ・エコ オリジナル」は戸建住宅「xevo」に2.5kWhの家庭用リチウムイオン蓄電池、太陽光発電システムを搭載し、当社独自技術の家庭用エネルギーマネジメントシステム「D-HEMS（ディー・ヘムス）」でエネルギーやCO₂排出量を最適に制御できる商品です。
- ・東日本大震災による被災者支援と被災地復興のため、「短工期」「低価格」「高耐震」の3つの特長を持つプラン限定商品「xevo K（ジーヴォ・ケイ）～絆～」と、「xevo K（ジーヴォ・ケイ）～絆～」の3つの特長に加え、太陽光発電システムと非常時電源切替システム、制震パネルなど、非常時においても「安全・安心」に暮らすことができる技術を標準搭載した自由設計商品「xevo K II（ジーヴォ・ケイツー）～絆～」を開発し、販売を開始しました。
- ・東日本大震災以降の「絆」意識の高まりの中、育児・家事への参加意識が高い父親がいる共働き子育て世代向けの企画提案型住宅「xevo Li（ジーヴォリアン）」を開発し、販売を開始しました。

- ・耐震性を強化し、設計自由度を拡大するために新しい構造システムを開発した軽量鉄骨造の都市型3階建住宅「xevo 03 (ジーヴォ・ゼロサン)」の販売を開始しました。一般的な重量鉄骨造と比べて各階プラス1帖分の有効面積を実現できます。
- ・2010年度に発売した防犯に配慮した「セジュールウィット-S」「セジュールオッツ-S」をベースに、女性の入居者に重点を置き、美容や収納の空間やアイテムを加えた防犯配慮型賃貸住宅商品「セジュールウィット-SW」「セジュールオッツ-SW」を開発し、発売しました。
- ・環境負荷低減、居住環境向上を目的に、住宅の高断熱化、設備の高効率化を進めるとともに、太陽光や風といった自然を取り込む「パッシブデザイン」の考え方に基づく技術開発を進めています。
- ・独立行政法人情報通信研究機構からの委託研究「情報通信・エネルギー統合技術の研究開発」において、汎用的ホームゲートウェイを活用することにより、家電単位での電力使用情報の収集が可能になったほか、家電の最適制御を可能とさせるシステムを構築しました。
- ・経済産業省からの委託事業である平成23年度次世代エネルギー・社会システム実証事業の採択を受け、北九州市の既築マンションにてデマンドレスポンス（電気料金の変動価格制度）に対応したHEMS（家庭用エネルギーマネジメントシステム）、ペット型のロボットを活用した新たな消費電力の通知手段を開発しました。
- ・当社の住宅における健康に関する提案を、様々な医学的根拠に基づいて行い、また商品開発にも反映させていくことを目指し、奈良県立医科大学に平成18年4月より、寄附講座「住居医学」を開講し、住まいにおける“健康”を医学的見地から検証しています。
- ・少子高齢化社会対応技術として、人間工学的実験による各種動作解析等の検証に基づき、「フレンドリーデザイン」の考え方に基づく商品開発を進めています。その取り組みの具現化として、戸先側にプレーキ距離の長いクローザーを設置し、引戸がゆっくり閉まるように距離を長く設計したことで、閉まる時の衝撃や音を小さくするだけでなく、指挟み事故の危険性を小さくし、より安心で安全な『フィンガーセーフ引戸』を開発し、「第5回キッズデザイン賞」を受賞しました。

なお、当事業に係る研究開発費は5,182百万円です。

(2) 商業施設事業、事業施設事業

- ・法人のお客様向けの建築物について2020年までに環境負荷ゼロ（運用時のCO₂排出量をゼロ）を目指す新たなプロジェクト「Smart-Eco Project（スマートエコプロジェクト）」を開始し、その第一弾として、CO₂排出量を最大50%削減可能な環境配慮型のオフィス「D's SMART OFFICE（ディーズ スマート オフィス）」を開発し、販売を開始しました。また、第二弾として、独自の環境配慮技術を採用し、CO₂排出量50%以上の削減を目指す実証実験を愛知県小牧市の自社ビルで開始しました。
- ・既存の鉄筋コンクリート造の建物の耐震改修技術として、あと施工アンカーの数を削減することにより、振動・粉塵・騒音を軽減する工法に取り組んでいます。あと施工アンカーの数を削減することで、施工環境の改善とともに材料と施工のコストダウンを図ることが可能になります。

なお、当事業に係る研究開発費は772百万円です。

(3) その他の事業

- ・ユニット式建物内で葉菜類を中心に野菜を水耕栽培できる植物工場ユニット商品「agri-cube（アグリキューブ）」を開発しました。野菜の生育状況にあわせて一定の光を当てることができる「照明器具昇降システム」及び栽培棚の清掃をスムーズにできる「養液循環・排水システム」を独自技術として開発し、エアコン、全熱交換器（換気システム）、照明器具などの設備機器と組み合わせてパッケージ化できるようにしています。
- ・大型リチウムイオン電池を利用した電力貯蔵システムの開発に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は601百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業により生産が徐々に持ち直すなど、緩やかに回復しつつありますが、原油価格の上昇や原子力発電所の停止による電力不足懸念、欧州債務危機などの懸念材料が残り、先行き不透明な状況が続いています。

当業界においては、政府による住宅取得支援策として復興支援・住宅エコポイントや住宅ローン「フラット35Sエコ」が新たに導入されましたが、景気の先行き不透明感が増していることにより住宅購入を先送りしている傾向が見られ、新設住宅着工戸数全体では平成24年1月まで5ヶ月連続で前年同月実績を下回り、低調に推移してきました。

当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、2兆860億円となり、前連結会計年度末の1兆9,342億円と比べ1,518億円の増加となりました。その主な要因は、現金預金が増加したことや、マンション事業を中心に販売不動産の仕入を進めたことなどによるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、1兆4,282億円となり、前連結会計年度末の1兆2,990億円と比べ1,291億円の増加となりました。その主な要因は、借入金や社債等の有利子負債の削減を進めた一方、当連結会計年度末日が金融機関の定休日であったことに伴い工事代金等の支払いが翌月になり、工事未払金等が増加したことなどによるものです。

③ 純資産の状況

純資産合計については、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、332億円の当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末の6,351億円と比べ227億円増加し、6,578億円となりました。

なお自己資本比率は、当連結会計年度末においては31.5%となり、前連結会計年度末の32.8%から大きな変動はありません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は1兆8,487億円となり、前連結会計年度の1兆6,901億円に比べ1,586億円の増収となりました。前連結会計年度に比べ、大和リビング株式会社の売上高増加で225億円（賃貸住宅事業）、仮設住宅の売上高増加で659億円、その他の要因で702億円の増収となっています。セグメント別では、賃貸住宅事業で305億円、商業施設事業で328億円、事業施設事業で626億円の増収となっています。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,149億円となり、前連結会計年度の876億円に比べ272億円の増益となりました。前連結会計年度に比べ、開発事業物件売却の減少で11億円の減益、人件費等管理販売費の増加で154億円の減益になったものの、原価率の改善で90億円、売上高の増加で348億円の増収となっています。セグメント別では、賃貸住宅事業で59億円、事業施設事業で143億円の増益となっています。

③ 経常利益

退職給付数理差異償却損を51億円計上したものの、営業利益の増益を受け、当連結会計年度の経常利益は1,085億円となり、前連結会計年度の790億円に比べ294億円の増益となりました。

④ 当期純利益

法人税率の変更等により法人税等調整額が前連結会計年度より342億円増加したものの、経常利益が増益となったため、当連結会計年度の当期純利益は332億円となり、前連結会計年度の272億円に比べ59億円の増益となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、戸建住宅事業・賃貸住宅事業・商業施設事業・事業施設事業の生産効率向上のために、全国10ヶ所で操業している工場で生産ラインの更新を行いました。また、事業施設等の建築・賃貸事業を推し進めるために、賃貸用土地を積極的に取得しました。

また、国内子会社においては、主に商業施設事業において賃貸用商業施設の取得を進めた結果、当連結会計年度の当社グループの設備投資額は次のとおりとなりました。

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
戸建住宅	6,184	3,353	△2,831
賃貸住宅	15,938	20,296	4,358
マンション	2,930	3,720	790
住宅ストック	964	548	△416
商業施設	30,053	25,899	△4,154
事業施設	18,402	29,199	10,796
健康余暇	3,967	3,945	△22
その他	17,428	16,153	△1,275
計	95,871	103,115	7,244
調整額	(1,996)	489	2,485
合計	93,874	103,604	9,729

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

設備の内容	セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
				金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
本社・支社・支店 (83ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 その他	26,761	1,605	35,529	(104) 1,969	3,844	2,157	69,898	12,320
賃貸等不動産 (224ヶ所)	賃貸住宅 住宅ストック 商業施設 事業施設	83,580	—	113,598	(347) 7,675	114	—	197,293	6
工場 (10ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	8,000	5,233	59,847	2,328	4	298	73,383	422
研究開発施設 (2ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 その他	1,064	33	2,473	34	—	51	3,623	327
ホテル・ゴルフ場 (13ヶ所)	健康余暇 その他	3,525	202	28,394	(2,335) 8,146	11	153	32,287	※1

※1. 提出会社が連結子会社大和リゾート(株)、ダイワロイヤルゴルフ(株)及び(株)大阪マルビルに運営管理を委託しています。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	設備の内容	セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
大和リース㈱	工場・物流倉庫 (16ヶ所)	事業施設	2,408	469	6,891	507	—	62	9,833	※2 2,019
	賃貸用商業施設 (304ヶ所)	商業施設	83,316	—	27,476	(2,293) 462	77	—	110,869	
	リース用仮設建物 (1,331千㎡)	事業施設	8,978	—	—	—	—	—	8,978	
	リース用車両運搬具 (13,868台)	その他	—	12,749	—	—	—	—	12,749	
ダイワラクダ工業㈱	工場 (2ヶ所)	その他	261	223	1,151	67	—	23	1,660	※2 691
	配送センター (12ヶ所)	その他	1,254	3	1,323	42	—	468	3,049	
	リース用資産 (111ヶ所)	その他	1,258	—	38	0	—	—	1,296	
大和物流㈱	物流センター (13ヶ所)	その他	4,469	118	2,181	(75) 55	31	19	6,818	※2 1,271
	賃貸用物流倉庫 (16ヶ所)	その他	5,940	6	5,231	(93) 102	—	10	11,187	
大和リビング㈱	賃貸用集合住宅等 (400ヶ所)	賃貸住宅	21,186	793	2,368	(407) 18	—	—	24,349	※2 1,129
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設 (142ヶ所)	商業施設	14,544	102	5,552	(255) 84	358	73	20,629	※2 150
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設 (260ヶ所)	商業施設	10,484	—	1,610	(425) 29	—	5	12,099	※2 190
	都市型ホテル施設 (9ヶ所)	その他	11,235	183	—	(24) —	5,724	140	17,284	
ロイヤルホームセンター㈱	ホームセンター (13ヶ所)	その他	4,807	13	6,733	(130) 70	23	245	11,823	※2 467
大和リゾート㈱	リゾートホテル施設 (27ヶ所)	健康余暇	16,353	313	20,923	(93) 1,296	86	427	38,104	※2 1,935

※2. 各会社の従業員数を記載しています。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。
2. 面積欄の(外数)数字は賃借分です。
3. 本社・支社・支店の数値には、出張所、展示場及び寮・社宅等の福利厚生施設を含んでいます。
4. 主要な設備のうち、ダイワラクダ工業㈱が所有するリース用資産のうち主なものは、展示用建物及びホームセンター店舗であり提出会社ならびにロイヤルホームセンター㈱に貸与されています。

5. 設備の内容について主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	セグメントの名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
本社・支社・支店	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 その他	大和ハウス大阪ビル	大阪市北区	15,693
		大和ハウス東京ビル	東京都千代田区	30,032
工場	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	奈良工場	奈良県奈良市	17,620
		三重工場	三重県三重郡 菰野町	11,208
		栃木二宮工場	栃木県真岡市	8,079
		竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市	7,061
		岡山工場	岡山県赤磐市	6,168
研究開発施設	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 その他	総合技術研究所	奈良県奈良市	3,576
ホテル・ゴルフ場	その他	ロイトン札幌	札幌市中央区	5,468
	健康余暇	タートルエースゴルフ倶楽部	三重県亀山市	3,794
		能登ゴルフ倶楽部	石川県羽咋郡 志賀町	3,427

② 国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
大和リース(株)	工場・物流倉庫	事業施設	滋賀水口デポ工場	滋賀県甲賀市	1,559
ダイワラクダ工業(株)	工場	その他	三重工場	三重県三重郡 菰野町	1,145
大和物流(株)	物流センター	その他	大阪物流センター	大阪市西淀川区	1,375
ダイワロイヤル(株)	都市型ホテル 施設	商業施設 その他	ダイワロイネット ホテル和歌山	和歌山県 和歌山市	3,116
ロイヤルホーム センター(株)	ホームセンター	その他	ロイヤルホームセン ター千葉北	千葉県稲毛区	2,969
大和リゾート(株)	リゾートホテル 施設	健康余暇	沖縄残波岬ロイヤル ホテル	沖縄県中頭郡 読谷村	4,992
			樫原ロイヤルホテル	奈良県樫原市	2,847

6. 主要な設備には貸与中のものを含んでおり、主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	セグメントの名称	数量	帳簿価額 (百万円)
賃貸用集合住宅	賃貸住宅	6ヶ所	20,107
賃貸用商業施設	商業施設	14ヶ所	69,271
賃貸用事業施設	事業施設	10ヶ所	21,539

② 国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの 名称	数量	帳簿価額 (百万円)
大和リース㈱	賃貸用商業施設	商業施設	304ヶ所	110,869
	リース用仮設建物	事業施設	1,331千㎡	8,978
	リース用車両運搬具	その他	13,868台	12,749
大和物流㈱	賃貸用物流倉庫	その他	16ヶ所	11,187
大和リビング㈱	賃貸用集合住宅等	賃貸住宅	400ヶ所	24,349
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設	商業施設	142ヶ所	20,629
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設	商業施設	260ヶ所	12,099

7. 上記の他、賃借及びリース設備について主なものは次のとおりです。

① 提出会社

重要な賃借及びリース設備はありません。

② 国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの 名称	数量 (㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設	商業施設	1,167,932	20,768
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設	商業施設	1,146,331	28,352

8. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
各支社・支店	賃貸住宅 商業施設 事業施設	物流センター等賃貸用資 産の取得及び建設	40,000	—	自己資金	平成 24.4	平成 25.3	—
各工場	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	工場施設の改修、生産設 備の更新及び環境対応	2,933	491	自己資金	24.3	25.3	—
各ホテル・ゴルフ場	健康余暇	ホテルリニューアル及び 省エネルギー化	866	—	自己資金	24.4	25.3	—

② 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ロイヤルホーム センター(株)	大阪市 中央区	その他	ホームセンター	10,014	500	自己資金	平成 23.12	平成 24.9	—

(注) 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月1日 (注)	49,257	599,921	—	110,120	81,030	228,786

(注) 当社の連結子会社である大和工商リース(株)(現・大和リース(株))、ダイワラクダ工業(株)及び大和物流(株)を完全子会社とする株式交換によるものです。

(6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	125	40	1,058	464	7	17,398	19,092	—
所有株式数 (単元)	—	262,034	14,121	63,540	159,685	10	96,569	595,959	3,962,851
所有株式数の 割合(%)	—	43.97	2.37	10.66	26.80	0.00	16.20	100	—

(注) 自己株式21,206,006株は「個人その他」に21,206単元及び「単元未満株式の状況」に6株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	32,606	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,279	4.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	16,117	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	14,930	2.48
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	13,494	2.24
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,213	1.86
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	9,701	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,287	1.54
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	8,765	1.46
計	—	160,864	26.81

(注) 1. 上記のほか、自己株式が21,206千株あります。

2. 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しています。

3. 以下のとおり、大量保有報告書等により株式等を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数等の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
平成23年 7月19日	平成23年 7月11日	三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4-5	17,658	2.94
平成23年 4月20日	平成23年 4月15日	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,285	1.71
平成23年 4月20日	平成23年 4月15日	日興アセットマネジ メント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	9,376	1.56

(注) 住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しています。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年 3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 21,206,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 574,753,000	574,753	—
単元未満株式	普通株式 3,962,851	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	574,753	—

② 【自己株式等】

(平成24年 3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田 3丁目3-5	21,206,000	—	21,206,000	3.53
計	—	21,206,000	—	21,206,000	3.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	115,217	111,951,494
当期間における取得自己株式	5,953	6,148,351

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含んでいません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	24,220	42,551,940	158	277,161
保有自己株式数	21,206,006	—	21,211,801	—

(注) 当期間におけるその他には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含んでいません。また、当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含んでいません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益の還元と将来への事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、配当を実施することを基本方針としています。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、配当性向30%を目標とし、あわせて状況に応じて自己株式の取得を実施することにより、柔軟な利益還元を心掛けていきます。

なお、当期の利益配当金については、1株当たり年間25円としました。

当社定款では、取締役会を決定機関として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めていますが、毎事業年度における配当は、年間連結利益等を考慮した上で、株主総会の決議により期末配当金として利益配分しています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	14,467	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高 (円)	2,055	1,330	1,092	1,130	1,130
最低 (円)	881	603	790	779	881

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高 (円)	1,016	986	951	980	1,063	1,130
最低 (円)	971	909	902	916	945	1,033

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		樋口 武男	昭和13年4月29日生	昭和38年8月 当社入社 昭和59年4月 同 東京支社特建事業部長 昭和59年6月 同 取締役に就任 平成元年6月 同 常務取締役に就任 平成3年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 当社退社 大和団地株式会社 代表取締役社長に 就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 同 代表取締役社長に就任 平成16年4月 同 代表取締役会長に就任 (現)	(注) 3	144
代表取締役 社長		大野 直竹	昭和23年10月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 関東地区副地区長 平成12年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 常務取締役に就任 平成16年4月 同 専務取締役に就任 平成19年4月 同 代表取締役副社長に就任 同 営業本部長 平成23年4月 同 代表取締役社長に就任 (現)	(注) 3	39
代表取締役 副社長	経営管理本部 長	小川 哲司	昭和16年9月30日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年5月 同 東京支社経理部長 平成11年4月 同 監査室部長 平成11年6月 同 常勤監査役に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成14年4月 同 専務取締役に就任 平成16年4月 同 代表取締役副社長に就任 (現) 平成19年4月 同 経営管理本部長 (現)	(注) 3	46
代表取締役 副社長	情報システム 担当 CSR担当 営業推進担当 TKC推進担 当	石橋 民生	昭和31年2月18日生	昭和54年6月 当社入社 昭和63年6月 同 購買部長 平成元年6月 同 取締役に就任 平成5年6月 同 常務取締役に就任 平成8年6月 同 専務取締役に就任 平成11年6月 同 常務取締役に就任 平成12年3月 同 専務取締役に就任 平成12年6月 同 代表取締役専務取締役に就任 平成13年6月 同 代表取締役副社長に就任 (現) 平成19年4月 同 情報システム担当 (現) 同 CSR担当 (現) 平成20年4月 同 営業推進担当 (現) 同 TKC推進担当 (現)	(注) 3	955

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 専務執行役員	技術本部長 情報システム 副担当 都市開発・土 木事業担当	西村 達志	昭和24年12月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成15年4月 同 技術本部設計・施工推進部長 (住宅系設計部門) 同 技術本部商品開発技術部長 (住宅系担当) 平成15年6月 同 取締役に就任 平成16年4月 同 常務取締役に就任 同 技術本部長(現) 平成18年4月 同 専務取締役に就任 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任 同 情報システム副担当(現) 平成20年4月 同 代表取締役専務執行役員に就任 (現) 平成22年4月 同 都市開発・土木事業担当(現)	(注)3	42
代表取締役 専務執行役員	営業本部長 住宅事業全般 担当	渦居 隆司	昭和22年9月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成13年4月 同 中部地区長 平成13年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 常務取締役に就任 平成17年6月 同 住宅事業全般担当(現) 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成22年3月 同 本店長 平成22年4月 同 取締役専務執行役員に就任 平成23年4月 同 関西ブロック長 平成23年5月 同 代表取締役専務執行役員に就任 (現) 同 営業本部長(現)	(注)3	37
取締役専務 執行役員	生産購買本部長	石橋 卓也	昭和28年12月18日生	昭和63年4月 大和団地株式会社入社 平成3年6月 同 取締役に就任 平成8年6月 同 常務取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成18年4月 同 本店長 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 平成22年3月 同 生産購買本部長(現)	(注)3	33
取締役専務 執行役員	経営管理本部 戦略部門担当 CSR副担当	河合 克友	昭和23年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 経営戦略・人事戦略担当 同 人事部長 平成18年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任 同 経営管理本部人事部長 同 経営管理本部戦略部門担当(現) 同 CSR副担当(現) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成23年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	技術本部総合技術研究所長 環境エネルギー事業担当	濱 隆	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 同 技術本部総合技術研究所長(現) 平成17年4月 同 技術本部商品開発副部長 平成17年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 技術本部商品開発担当 平成21年4月 同 環境エネルギー事業担当(現)	(注)3	21
取締役常務執行役員	関東ブロック長 住宅事業推進部長(東日本担当、関東地区担当)	沼田 茂	昭和25年3月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成19年4月 同 仙台支店長 同 東北地区担当 平成19年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成22年3月 同 東京支社長 同 住宅事業担当(東日本担当) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 平成23年4月 同 関東ブロック長(現) 平成24年4月 同 住宅事業推進部長(東日本担当、関東地区担当)(現)	(注)3	22
取締役常務執行役員	技術本部副本部長 安全担当 海外事業技術全般担当	土田 和人	昭和27年7月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 同 技術本部建築系施工推進部長 平成19年4月 同 上席執行役員に就任 平成21年6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 技術本部建築系設計施工推進部長 同 安全担当(現) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 技術本部副本部長(現) 同 建築系設計施工推進担当 平成24年4月 同 海外事業技術全般担当(現)	(注)3	24
取締役常務執行役員	東京支社長 営業推進担当 総合宣伝部門管掌 渉外担当	山本 誠	昭和29年3月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年10月 同 執行役員に就任 平成19年4月 同 経営管理本部総合宣伝部長 平成20年4月 同 上席執行役員に就任 平成22年4月 同 営業推進担当(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成23年3月 同 東京支社長(現) 同 総合宣伝部門管掌(現) 平成23年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 平成24年4月 同 渉外担当(現)	(注)3	12
取締役常務執行役員	集合住宅事業推進部長(東日本) 集合住宅事業担当	堀 福次郎	昭和25年7月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成20年4月 同 営業本部集合住宅事業推進部長(東日本担当) 平成22年3月 同 集合住宅事業担当(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成24年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 集合住宅事業推進部長(東日本担当)(現)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	経営管理本部 管理部門担当	香曾我部 武	昭和32年5月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成18年6月 同 上席執行役員を退任 大和ハウス・リート・マネジメント株式会社 代表取締役社長に就任 平成21年6月 当社上席執行役員に就任 同 経営管理本部経理部長 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成24年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 経営管理本部管理部門担当(現)	(注)3	14
取締役上席執行役員	海外事業部長 海外事業担当	芳井 敬一	昭和33年5月27日生	平成2年6月 当社入社 平成18年4月 同 姫路支店長 平成20年4月 同 金沢支店長 平成22年3月 同 海外事業部副事業部長 平成22年4月 同 執行役員に就任 平成23年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 同 海外事業部長(現) 同 海外事業担当(現)	(注)3	7
取締役上席執行役員	集合住宅事業 推進部長(西 日本担当)	木口 雅博	昭和24年10月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 同 執行役員に就任 同 本店集合住宅事業部長 同 集合住宅事業副担当 (西日本担当) 平成19年4月 同 上席執行役員に就任 平成20年6月 同 集合住宅事業推進部長 (西日本担当)(現) 平成24年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注)3	10
取締役上席執行役員	流通店舗事業 推進部長(東 日本担当、近 畿地区、中 国・四国地区 担当) 流通店舗事業 担当	藤谷 修	昭和26年2月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 同 神戸支店長 平成19年4月 同 執行役員に就任 同 営業本部住宅事業推進部長 (西日本担当) 平成20年4月 同 営業本部流通店舗事業推進部長 (西日本担当) 平成22年4月 同 上席執行役員に就任 平成23年4月 同 営業本部流通店舗事業推進部長 (東日本担当) 平成24年4月 同 流通店舗事業推進部長(東日本担 当、近畿地区、中国・四国地区担 当)(現) 同 流通店舗事業担当(現) 平成24年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注)3	8
取締役上席執行役員	本店長 関西ブロッ ク長 住宅事業推 進部長(西日 本担当)	上川 幸一	昭和29年12月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 同 福岡支店長 平成20年4月 同 執行役員に就任 同 営業本部住宅事業推進部長 (九州担当) 平成22年4月 同 上席執行役員に就任 平成23年4月 同 九州ブロック長 平成23年10月 同 本店長(現) 同 関西ブロック長(現) 平成24年4月 同 住宅事業推進部長 (西日本担当)(現) 平成24年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		村上 健治	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 同 広島県地区長 平成9年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役を退任 同 執行役員に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成16年4月 同 代表取締役社長に就任 平成23年4月 同 代表取締役副会長に就任 平成24年4月 同 取締役に就任(現) ダイワラクダ工業株式会社 代表取締役会長に就任(現) 大和物流株式会社 代表取締役会長に就任(現) (重要な兼職の状況) ダイワラクダ工業株式会社 代表取締役会長 大和物流株式会社 代表取締役会長	(注)3	83
取締役		木村 一義	昭和18年11月12日生	昭和42年4月 日興証券株式会社入社 平成12年3月 同 取締役副社長に就任 平成14年1月 日興アセットマネジメント株式会社 取締役会長に就任 平成15年6月 日興アントファクトリー株式会社 取締役会長に就任 平成16年3月 株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ 取締役会長に就任 平成17年6月 (旧)日興コーディアル証券株式会社 取締役会長に就任 平成19年2月 株式会社日興コーディアルグループ 代表執行役会長に就任 平成20年4月 日興シティグループ証券株式会社 取締役会長に就任 平成20年5月 日興シティホールディングス株式会社 取締役共同会長に就任 平成21年10月 (新)日興コーディアル証券株式会社 取締役会長に就任 平成22年4月 同 (現SMBC日興証券株式会社) 顧問に就任 平成24年4月 株式会社ラ・ホールディングス 取締役会長に就任(現) 株式会社ビックカメラ 顧問に就任(現) 平成24年6月 当社取締役に就任(現) (重要な兼職の状況) 株式会社ラ・ホールディングス 取締役会長 株式会社ビックカメラ 顧問 日立工機株式会社 社外取締役 株式会社ベスト電器 社外取締役	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		重森 豊	昭和24年6月25日生	昭和49年4月 安田生命保険相互会社入社 平成14年7月 同 取締役銀座支社長 平成16年1月 同 明治安田生命保険相互会社 執行役員に就任 平成18年4月 同 常務執行役員に就任 平成18年7月 同 常務執行役に就任 平成21年4月 明治安田損害保険株式会社 代表取締役社長に就任(現) 平成24年6月 当社取締役に就任(現) (重要な兼職の状況) 明治安田損害保険株式会社 代表取締 役社長 東京建物株式会社 社外監査役	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		荒瀬 清	昭和24年2月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 同 管理本部財務部長 平成18年4月 同 監査役室部長 平成18年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)4	19
常勤監査役		寺田 良造	昭和21年9月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成16年4月 同 技術本部建築系設計推進部長 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成20年6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 技術本部副本部長 同 安全担当 平成21年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)5	27
常勤監査役		平田 憲治	昭和26年3月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 横浜支店長 平成21年4月 同 監査役室部長 平成21年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)5	13
監査役		飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現) (重要な兼職の状況) 弁護士 株式会社URサポート 社外監査役 関西文化学術研究都市センター株式会社 社外監査役 株式会社関西都市居住サービス 社外監査役	(注)5	18
監査役		岩崎 輝一郎	昭和12年8月23日生	昭和36年4月 野村証券株式会社入社 昭和60年12月 同 取締役に就任 昭和62年12月 同 常務取締役に就任 平成元年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 同 代表取締役副社長に就任 平成9年6月 同 監査役に就任 株式会社野村総合研究所 監査役に就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 代表取締役社長に就任 平成15年7月 同 会長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現) 平成17年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 特別顧問に就任(現) (重要な兼職の状況) 公益財団法人日本証券奨学財団 理事長 株式会社サンケイビル 社外取締役	(注)5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		桑野 幸徳	昭和16年2月14日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成5年2月 同 取締役に就任 平成8年6月 三洋電機株式会社 常務取締役に就任 平成11年6月 同 取締役・専務執行役員に就任 平成12年11月 同 代表取締役社長兼COOに就任 平成16年4月 同 代表取締役社長CEO兼COOに就任 平成17年6月 同 取締役相談役に就任 平成17年11月 同 相談役に就任 平成18年6月 三洋電機株式会社 常任顧問に就任 平成20年6月 当社監査役に就任(現) (重要な兼職の状況) 太陽光発電技術研究組合 理事長 オブテックス株式会社 社外取締役	(注) 6	7
計						1,648

(注) 1. 取締役木村一義、取締役重森豊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役飯田和宏、監査役岩崎輝一郎及び監査役桑野幸徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。
執行役員は合計39名で、上記記載(14名)のほか、取締役に兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
上席執行役員	中村 泉	住宅事業推進部長（関東地区副担当、請負担当）、住宅商品開発管掌
上席執行役員	栗本 佳勇	建築事業推進部長、建築事業担当
上席執行役員	下江 一男	住宅系施工推進部長（西日本担当）、CS統括部門担当、住宅事業技術担当、技術本部・施工担当
上席執行役員	岡田 恵吾	仙台支社長、北海道・東北ブロック長、住宅事業推進部長（北海道・東北地区担当）
上席執行役員	杉浦 純一	リフォーム事業推進部長、リフォーム事業担当
上席執行役員	土谷 勝	広島支店長、中国・四国ブロック長
上席執行役員	浜部 敬長	名古屋支社長、中部・北信越ブロック長、住宅事業推進部長（中日本担当）
上席執行役員	浦川 竜哉	東京支社建築事業部長
上席執行役員	田辺 吉昭	住宅系施工推進部長（東日本担当）、集合住宅事業技術担当、技術本部・施工担当
上席執行役員	佐々木 幹雄	建築系施工推進部長（東日本担当）、マンション技術担当、技術本部・施工担当
執行役員	秋山 一美	住宅系設計推進部長（東日本担当）、渉外副担当、技術本部・設計担当
執行役員	石橋 信仁	環境エネルギー事業副担当
執行役員	廣瀬 眞一	安全副担当
執行役員	加藤 恭滋	情報システム部長
執行役員	田中 彰二	生産購買本部生産部長
執行役員	宮崎 孝一郎	海外事業技術部長
執行役員	大友 浩嗣	埼玉支社長、住宅事業推進部長（埼玉地区担当）
執行役員	原納 浩二	都市開発部長
執行役員	柴田 英一	経営管理本部連結経営管理部長
執行役員	板倉 寿景	流通店舗事業推進部営業統括部長
執行役員	林 直樹	住宅事業推進部長（木造住宅事業担当）、本店木造住宅事業部長
執行役員	木下 健治	本店建築事業部長
執行役員	山崎 考平	横浜支社長、住宅事業推進部長（神奈川地区担当）
執行役員	出倉 和人	福岡支社長、九州ブロック長、住宅事業推進部長（九州地区担当）、流通事業推進部長（九州地区担当）
執行役員	田村 哲哉	経営管理本部（戦略部門）経営戦略担当部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、継続的な企業価値向上や株主の皆様をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を図り、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視体制を構築し、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としています。

① 企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由、その他企業統治に関する事項

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、社外取締役を含む取締役会と監査役会という枠組みの中で、取締役と執行役員との役割・機能・職務等を明確にするため、執行役員制度を導入しています。

- ・取締役会は社外取締役2名を含む21名で構成し（有価証券報告書提出日現在）、法令、定款及び「取締役会規則」その他の社内規程等に従い、重要事項を意思決定するとともに、取締役の職務執行を監督しており、当事業年度において15回開催しています。

- ・取締役の任期は、経営の機動性及び柔軟性の向上と事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、平成13年6月より1年としています。

- ・監査役会は、常勤監査役3名、非常勤監査役（社外）3名の計6名で構成し、「監査役会規則」「監査役監査基準」に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務執行の適正を監査しています。

- ・取締役、執行役員及び監査役を構成メンバーとする合同役員会を設置し、業務執行上の重要事項の審議・報告並びに内部統制及びリスクマネジメント等の評価を行っています。当事業年度においては10回開催しています。

その他、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みとして、代表取締役及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資することを目的として、各分野における経営課題についての審査・協議を行う委員会を設置しています。主な委員会とその役割、委員の構成は次のとおりです。

[リスク管理委員会]

事業に関するリスク管理体制の構築・維持・管理全般の審議。毎月1回開催しています。

（委員長：経営管理本部長、委員：本社各部門長）

[不動産投資委員会]

大型の不動産開発事業への投資について、その事業性及びリスク評価についての審議。

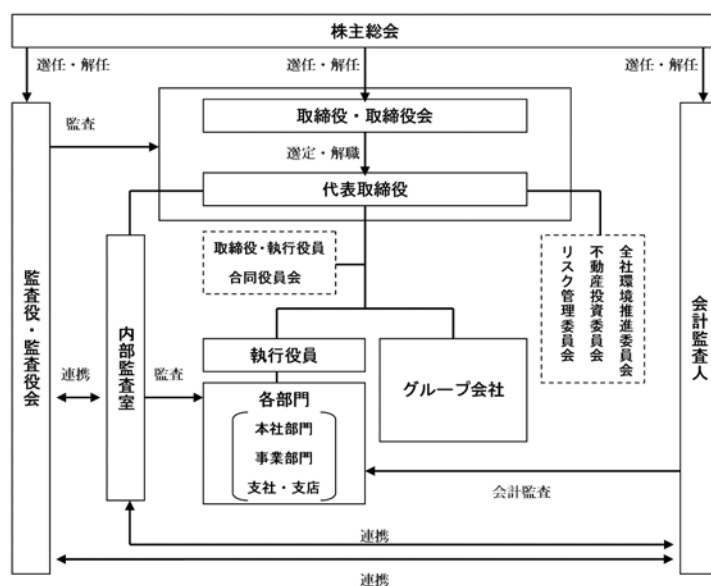
（代表取締役、各部門の専門オブザーバー等）

[全社環境推進委員会]

当社グループが取り組むべき環境活動の方向性について審議・決定。年2回開催しています。

（委員長：技術本部長、委員：代表取締役、事業担当役員、本社各部門長）

当社の企業統治の体制を図で示すと次のとおりです。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は上記のように諸施策を実施することで、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ってまいりました。当社は平成23年度において社外取締役を選任しておりませんが、監査役（監査役会）設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分に機能させることで監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保してまいりました。

この監査役による経営監視を主軸とした当社の企業統治体制は、有効かつ適切に機能していると判断しておりますが、これに加えて、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を一層向上させることを目的として、平成24年6月28日開催の第73期定時株主総会において社外取締役を新たに選任しています。

社外取締役を含む取締役会と社外監査役が半数を占める監査役会を基礎とした現状のコーポレート・ガバナンス体制は、当社の基本姿勢とする「迅速かつ適正な意思決定、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視体制に基づく効率性と透明性の高い経営体制」に合致していると考えています。

ハ. その他の企業統治に関する事項

（内部統制システムの整備状況）

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めています。

（その他リスク管理体制の整備状況）

大規模な災害やその他甚大な被害をもたらす危機が生じた場合、会社の被害を最小限に抑え、ステークホルダーへの社会的責任を果たすため、重要業務を継続させる計画（BCP）を策定しています。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査)

- ・当社は、内部監査部門として、社長直轄の内部監査室（有価証券報告書提出日現在15名）を設置しており、社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているか否かを確認し、是正勧告を行う体制を構築しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っています。

(監査役監査)

- ・当社は、社外監査役3名を含む監査役6名で監査役会を構成しています。監査役は、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況の詳細な調査を実施しています。
- ・監査役会のサポート体制として、専任のスタッフからなる監査役室（有価証券報告書提出日現在4名）を設置し、監査役の職務遂行のサポートを実施しています。
- ・常勤監査役 荒瀬清氏は、長年にわたり、当社で経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ・当事業年度において、監査役会を14回開催しました。

(会計監査)

- ・当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、当社の会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員・業務執行社員3名が19名の補助者（公認会計士13名、会計士補等6名）とともに担当しています。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

川崎 洋文 （継続監査年数 4年）

渡邊 明久 （継続監査年数 5年）

池田 賢重 （継続監査年数 4年）

(監査部門の相互連携等)

- ・監査役は内部監査部門と緊密な連携をとっており、監査実施の都度、「監査報告書」及び口頭等による補足説明を受けています。報告結果を精査し、補完・牽制するとともに、監査の体制を評価し、必要に応じて取締役等に見直しを要求しています。
- ・監査役と会計監査人は、定期的会合において、会計監査人が行う本年度の監査計画（監査の体制並びに監査の方法の概要）の説明並びに質疑が行われ、本年度終了時には、終了に伴う監査実施（往査事業所、監査手続の内容等々）の説明並びに質疑応答が行われています。また、個別の事案についても必要に応じて打ち合わせ及び制度の変更等の解説並びに質疑応答を実施しています。
- ・内部監査部門と会計監査人は、必要に応じて相互に範囲・結果・現状等についての情報提供を行い、緊密な連携をとっています。
- ・各監査部門における監査結果については、必要に応じて適宜、関連部門の責任者に対して報告等がなされています。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。（有価証券報告書提出日現在）

ロ. 社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割

(社外取締役)

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
木村 一義 (平成24年6月就任)	同氏は、当社の取締役就任以前、証券会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社と同社の取引額は僅少であります。また、当社の取締役就任以前に同社を退職されており、現在、当社と同氏の間特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しています。
重森 豊 (平成24年6月就任)	同氏は、当社の取締役就任以前、当社と取引関係のある生命保険会社に勤務しておりました。現在同氏が経営者として経営にあっている損害保険会社と当社の間取引関係は存在せず、現在、当社と同氏の間特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しています。

(社外監査役)

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
飯田 和宏 (平成17年6月就任)	同氏は、当社と契約関係のある法律事務所に所属しております。 同氏には、弁護士としての専門知識と企業法務に関する豊富な経験から、その経歴を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の監査を行うことを期待しています。
岩崎 輝一郎 (平成17年6月就任)	同氏は、当社と取引関係のあるコンサルティング会社に所属しておりますが、その取引額は僅少であります。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、当社の監査を行うことを期待しています。
桑野 幸徳 (平成24年6月就任)	同氏と当社の間特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、当社の監査を行うことを期待しています。

ハ. 独立性に関する方針・基準の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、健全なる経営の「監督機能」が企業経営の重要な要素と位置付け、取締役会・監査役会それぞれ社外役員を含めて構成し、各機関が監督機能を果たすための体制を整備しています。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない立場からの意見・見識を経営判断に反映させることは、経営の透明性を高めるうえで重要であるとの認識から、社外役員については経営者から独立した立場の役員が複数名で構成することとしています。

独立性の基準については、金融商品取引所の定めに基づく独立役員制度の基準を参考としており、有価証券報告書提出日現在、社外役員5名のうち3名（社外取締役2名、社外監査役1名）を当該独立役員に指定し、届出しています。

以上のことから、当社現状の社外役員選任状況は、当該独立性に関する方針ならびに当社コーポレート・ガバナンス体制の構築にあたっての基本姿勢に合致していると考えています。

ニ、社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、内部統制部門・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有しております。また、監査役室は主要な監査結果について、社外監査役に報告しています。社外監査役は、これらの情報及び取締役、合同役員会等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べています。

平成24年6月28日に開催の第73期定時株主総会において新たに選任された社外取締役については、主に取締役会や合同役員会への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築し、経営の監督機能強化を図ります。

④ 役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬		賞与		報酬等の総額
	員数	支給額	員数	支給額	
取締役 (社外取締役を除く)	19名	641百万円	18名	238百万円	880百万円
監査役 (社外監査役を除く)	3名	74百万円	3名	24百万円	98百万円
社外役員	3名	31百万円	3名	9百万円	41百万円

(注1) 上記基本報酬の員数及び支給額には、平成23年6月29日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。平成24年3月末在籍員数は、取締役18名、監査役6名です。

(注2) 報酬限度額

(役員賞与及び使用人兼務役員に対する使用人分給与に該当する金額は含まず)

取締役：月額 70百万円

監査役：月額 12百万円

ロ、報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額		報酬等の総額
			基本報酬	賞与	
樋口 武男	取締役	提出会社	81百万円	35百万円	117百万円

ハ、使用人兼務役員に対する使用人分給与

総額	員数	内容
139百万円	5名	事業所長、本社部門長としての給与

ニ、役員の報酬等の額の決定に関する方針等

役員報酬は基本報酬部分と一時金部分(賞与)の2種類で構成しており、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で決定しています。

基本報酬部分及び一時金部分については、以下の方針に基づき決定しています。

(基本報酬部分)

役員は役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づいて、当社の経営状況及び従業員の給与水準も勘案し、固定報酬として支給しています。なお、退任時の慰労金は支給していません。

(一時金部分(賞与))

当社が重点を置くべき項目(売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素)を指標とし、総合的な考慮のもとに、支給の有無や支給額を決定しています。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
156銘柄 49,320百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱住友倉庫	10,000,000	4,020	物流事業における業務・資本提携強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,173,000	3,359	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
KDDI(株)	4,840	2,536	総合取引関係強化のため
TOTO(株)	2,814,000	1,876	仕入先との取引関係強化のため
シャープ(株)	2,340,000	1,855	仕入先との取引関係強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	657,900	1,835	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
三井不動産(株)	1,083,000	1,638	開発事業における取引関係強化のため
㈱T&Dホールディングス	744,400	1,611	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
㈱ダスキン	1,000,000	1,547	総合取引関係強化のため
住友林業(株)	1,443,000	1,060	総合取引関係強化のため
ダイキン工業(株)	399,200	1,013	仕入先との取引関係強化のため
㈱雪国まいたけ	1,794,500	909	新規事業における取引関係強化のため
関西電力(株)	399,800	808	総合取引関係強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	5,297,000	805	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
京浜急行電鉄(株)	1,306,000	796	総合取引関係強化のため
旭硝子(株)	735,000	779	仕入先との取引関係強化のため
㈱奥村組	2,346,000	769	総合取引関係強化のため
丸一鋼管(株)	397,000	756	総合取引関係強化のため
タカラスタンダード(株)	1,250,000	712	仕入先との取引関係強化のため
青山商事(株)	543,100	690	総合取引関係強化のため
㈱バンテック	3,534	681	総合取引関係強化のため
㈱常陽銀行	1,707,000	588	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	298,870	578	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
㈱南都銀行	1,370,250	539	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
日清食品ホールディングス(株)	182,400	531	総合取引関係強化のため
大建工業(株)	1,980,000	500	仕入先との取引関係強化のため
㈱カネカ	869,000	492	仕入先との取引関係強化のため
㈱ミツウロコ	1,000,000	492	総合取引関係強化のため
アサヒビール(株)	330,000	487	総合取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,529,000	475	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱住友倉庫	10,000,000	4,140	物流事業における業務・資本提携強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,173,000	3,465	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
KDDI(株)	4,840	2,591	総合取引関係強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	657,900	1,838	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
TOTO(株)	2,814,000	1,747	仕入先との取引関係強化のため
三井不動産(株)	1,083,000	1,711	開発事業における取引関係強化のため
㈱ダスキン	1,000,000	1,659	総合取引関係強化のため
㈱T&Dホールディングス	1,488,800	1,459	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
シャープ(株)	2,340,000	1,235	仕入先との取引関係強化のため
住友林業(株)	1,443,000	1,076	総合取引関係強化のため
京浜急行電鉄(株)	1,306,000	959	総合取引関係強化のため
ダイキン工業(株)	399,200	893	仕入先との取引関係強化のため
青山商事(株)	543,100	884	総合取引関係強化のため
タカスタンダード(株)	1,250,000	765	仕入先との取引関係強化のため
㈱奥村組	2,346,000	760	総合取引関係強化のため
丸一鋼管(株)	397,000	744	総合取引関係強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	5,297,000	730	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
三井住友トラスト ホールディングス(株)	2,348,500	655	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
㈱常陽銀行	1,707,000	640	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
㈱雪国まいたけ	1,794,500	631	新規事業における取引関係強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	330,000	592	総合取引関係強化のため
日清食品ホールディングス(株)	182,400	564	総合取引関係強化のため
㈱南都銀行	1,370,250	553	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
大建工業(株)	1,980,000	552	仕入先との取引関係強化のため
関西電力(株)	399,800	541	総合取引関係強化のため
㈱ミツウロコグループ ホールディングス	1,000,000	535	総合取引関係強化のため
旭硝子(株)	735,000	521	仕入先との取引関係強化のため
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	298,870	517	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
小野薬品工業(株)	102,300	473	総合取引関係強化のため
㈱カネカ	869,000	432	仕入先との取引関係強化のため

⑥取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めています。

⑦取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己の株式の取得)

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を可能にすることを目的としています。

(中間配当)

株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(取締役及び監査役の責任免除)

職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規程により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

⑨株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	82	2	82	16
連結子会社	97	5	97	11
計	179	7	179	27

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「コンサルティング業務」について対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「コンサルティング業務」について対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬を、提出会社の規模、業種、監査必要日数等を勘案して決定する方針としています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第73期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書の作成要領」に関するセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1, ※4 149,379	※1, ※4 250,649
受取手形・完成工事未収入金等	※4 95,686	※4 93,874
リース投資資産	16,959	21,903
有価証券	6	6
未成工事支出金	15,307	14,361
販売用不動産	231,716	297,483
仕掛販売用不動産	31,821	34,968
造成用土地	2,237	1,378
商品及び製品	10,321	12,333
仕掛品	4,822	6,002
材料貯蔵品	5,760	5,411
繰延税金資産	46,173	29,575
その他	※4 72,447	※4 78,412
貸倒引当金	△1,379	△1,604
流動資産合計	681,261	844,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 605,561	※4 630,129
減価償却累計額	△277,752	△295,823
建物及び構築物(純額)	※4 327,808	※4 334,305
機械装置及び運搬具	※4 90,347	※4 89,258
減価償却累計額	△62,481	△65,436
機械装置及び運搬具(純額)	※4 27,865	※4 23,822
工具、器具及び備品	36,574	37,480
減価償却累計額	△29,012	△30,345
工具、器具及び備品(純額)	7,561	7,135
土地	※4, ※8 387,343	※4, ※8 364,954
リース資産	8,560	12,663
減価償却累計額	△1,716	△3,154
リース資産(純額)	6,844	9,509
建設仮勘定	2,699	8,820
有形固定資産合計	760,123	748,548
無形固定資産	21,491	32,056
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※5 117,718	※2, ※3, ※5 118,334
長期貸付金	※2 7,532	※2 8,137
敷金及び保証金	※4 189,607	※4 186,657
繰延税金資産	117,685	107,318
その他	※5 51,309	※5 47,484
貸倒引当金	△8,821	△7,195
投資損失引当金	△3,672	—
投資その他の資産合計	471,360	460,735
固定資産合計	1,252,975	1,241,340
資産合計	1,934,236	2,086,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	129,462	210,241
短期借入金	9,136	2,559
1年内償還予定の社債	4,500	1,353
1年内返済予定の長期借入金	25,122	145,436
リース債務	1,782	2,311
未払金	76,755	78,474
未払法人税等	6,675	24,826
未成工事受入金	32,090	48,993
賞与引当金	22,164	26,995
完成工事補償引当金	6,304	6,224
資産除去債務	1,780	1,621
その他	73,932	82,834
流動負債合計	389,705	631,872
固定負債		
社債	101,300	100,720
長期借入金	255,498	133,556
リース債務	15,214	22,867
会員預り金	38,730	37,293
長期預り敷金保証金	226,315	218,479
再評価に係る繰延税金負債	※8 29,076	※8 24,184
退職給付引当金	175,532	188,400
資産除去債務	21,672	22,613
その他	46,002	48,219
固定負債合計	909,343	796,334
負債合計	1,299,049	1,428,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	362,281	380,751
自己株式	△19,874	△19,944
株主資本合計	679,351	697,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,582	7,566
土地再評価差額金	※8 △47,314	※8 △40,738
為替換算調整勘定	△5,467	△7,469
その他の包括利益累計額合計	△45,200	△40,640
少数株主持分	1,035	779
純資産合計	635,186	657,891
負債純資産合計	1,934,236	2,086,097

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,690,151	1,848,797
売上原価	※1 1,352,937	※1 1,468,844
売上総利益	337,213	379,952
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,012	12,620
広告宣伝費	20,453	22,381
販売促進費	5,243	4,956
貸倒引当金繰入額	1,739	1,722
役員報酬	2,574	2,543
従業員給料手当	94,924	99,481
賞与引当金繰入額	13,670	16,622
退職給付費用	14,599	17,320
法定福利費	13,719	15,378
事務用品費	7,539	7,090
通信交通費	13,128	14,186
地代家賃	10,445	10,114
減価償却費	6,568	6,382
租税公課	11,859	12,448
その他	21,037	21,746
販売費及び一般管理費合計	※2 249,516	※2 264,996
営業利益	87,697	114,955
営業外収益		
受取利息	2,372	3,013
受取配当金	2,090	1,745
持分法による投資利益	992	—
雑収入	5,876	6,843
営業外収益合計	11,331	11,601
営業外費用		
支払利息	7,207	6,368
租税公課	415	815
貸倒引当金繰入額	431	606
退職給付数理差異償却	8,421	5,111
持分法による投資損失	—	1,431
雑支出	3,503	3,717
営業外費用合計	19,980	18,051
経常利益	79,049	108,506
特別利益		
固定資産売却益	※3 134	※3 103
投資有価証券売却益	1,718	612
災害損失引当金取崩益	—	※10 640
災害対策関連負債取崩額	※4 1,303	—
その他	450	—
特別利益合計	3,606	1,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 3,431	※5 247
固定資産除却損	695	1,204
減損損失	※6 18,768	※6 9,811
投資有価証券売却損	78	1,282
投資有価証券評価損	1,013	3,921
投資損失引当金繰入額	3,672	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,804	—
過年度損益修正損	※7 1,415	—
過年度給与手当	※8 2,027	—
災害による損失	※9 7,973	—
その他	61	373
特別損失合計	41,942	16,840
税金等調整前当期純利益	40,713	93,021
法人税、住民税及び事業税	21,076	33,268
法人税等調整額	△7,704	26,584
法人税等合計	13,371	59,853
少数株主損益調整前当期純利益	27,341	33,167
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	74	△32
当期純利益	27,267	33,200

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,341	33,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,012	84
土地再評価差額金	—	3,407
為替換算調整勘定	△647	△401
持分法適用会社に対する持分相当額	△177	△1,666
その他の包括利益合計	186	※1 1,424
包括利益	27,528	34,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,455	34,624
少数株主に係る包括利益	73	△32

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	110,120	110,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,120	110,120
資本剰余金		
当期首残高	226,824	226,824
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,824	226,824
利益剰余金		
当期首残高	375,154	362,281
当期変動額		
剰余金の配当	△9,844	△11,576
当期純利益	27,267	33,200
土地再評価差額金の取崩	△30,274	△3,135
自己株式の処分	△21	△19
当期変動額合計	△12,873	18,469
当期末残高	362,281	380,751
自己株式		
当期首残高	△19,615	△19,874
当期変動額		
自己株式の取得	△306	△111
自己株式の処分	46	42
当期変動額合計	△259	△69
当期末残高	△19,874	△19,944
株主資本合計		
当期首残高	692,484	679,351
当期変動額		
剰余金の配当	△9,844	△11,576
当期純利益	27,267	33,200
土地再評価差額金の取崩	△30,274	△3,135
自己株式の取得	△306	△111
自己株式の処分	25	22
当期変動額合計	△13,132	18,400
当期末残高	679,351	697,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,696	7,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	885	△15
当期変動額合計	885	△15
当期末残高	7,582	7,566
土地再評価差額金		
当期首残高	△77,593	△47,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,278	6,576
当期変動額合計	30,278	6,576
当期末残高	△47,314	△40,738
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,765	△5,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△702	△2,001
当期変動額合計	△702	△2,001
当期末残高	△5,467	△7,469
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△75,662	△45,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,462	4,559
当期変動額合計	30,462	4,559
当期末残高	△45,200	△40,640
少数株主持分		
当期首残高	948	1,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	△255
当期変動額合計	86	△255
当期末残高	1,035	779
純資産合計		
当期首残高	617,769	635,186
当期変動額		
剰余金の配当	△9,844	△11,576
当期純利益	27,267	33,200
土地再評価差額金の取崩	△30,274	△3,135
自己株式の取得	△306	△111
自己株式の処分	25	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,549	4,304
当期変動額合計	17,416	22,704
当期末残高	635,186	657,891

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,713	93,021
減価償却費	44,613	43,790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,821	12,628
受取利息及び受取配当金	△4,463	△4,758
支払利息	7,207	6,368
持分法による投資損益 (△は益)	△992	1,431
固定資産除売却損益 (△は益)	3,992	1,348
減損損失	18,768	9,811
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,013	3,921
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	3,672	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,804	—
過年度損益修正損	1,415	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,870	1,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,858	△33,833
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,324	16,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,118	75,251
その他	45,396	35,277
小計	171,677	262,868
利息及び配当金の受取額	2,850	2,646
利息の支払額	△5,585	△4,442
法人税等の支払額	△40,985	△12,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,957	248,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△61,351	△98,824
有形固定資産の売却による収入	562	785
投資有価証券の取得による支出	△13,841	△14,857
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,614	2,845
子会社株式の取得による支出	△12	△731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △5,811
事業譲渡による収入	※2 280	—
事業譲受による収入	※2 3,193	—
事業譲受による支出	—	△248
敷金及び保証金の回収による収入	1,768	3,230
その他	△17,807	△3,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,594	△117,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,635	△6,577
長期借入れによる収入	41,692	45,250
長期借入金の返済による支出	△99,312	△47,812
社債の発行による収入	500	500
社債の償還による支出	—	△4,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,257	△2,150
自己株式の取得による支出	△306	△111
自己株式の売却による収入	25	22
配当金の支払額	△9,844	△11,576
債権流動化の返済による支出	△3,697	△1,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,834	△28,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,500	102,469
現金及び現金同等物の期首残高	179,743	146,243
現金及び現金同等物の期末残高	※1 146,243	※1 248,712

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当連結会計年度中に増加した14社を含め、子会社75社を連結しています。なお、清算等により2社が減少しています。

主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。

(2) 非連結子会社の名称等

(非連結子会社の名称)

大和ハウスリート投資法人

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。

(1) 持分法適用関連会社は14社です。

(主要な持分法適用関連会社)

大和小田急建設㈱

なお、当連結会計年度中に1社増加し、1社減少しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（大和ハウスリート投資法人）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、ロイヤルパークス㈱の決算日は9月30日、大和事務処理中心（大連）有限公司ほか13社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか8社の決算日は1月31日、八王子施設開発特定目的会社の決算日は2月29日です。

連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心（大連）有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス㈱については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

未成工事支出金

個別法

販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む）

個別法（ただし自社造成の宅地は団地別総平均法）

商品及び製品

主として売価還元法

仕掛品

個別法

材料貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②投資損失引当金

保有する投資の損失に備えるため、当該投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して計上しています。

③賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

④完成工事補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の工事

工事完成基準

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現する期間を見積り、20年以内の合理的な期間の定額法により償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 工事契約保証金等の代用として担保(質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金(定期預金)	49百万円	43百万円

※2 出資先の債務の担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(根質権)	36百万円	39百万円
長期貸付金(譲渡担保権)	17	16

※3 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,539百万円	2,064百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金	856百万円	928百万円
受取手形・完成工事未収入金等	11,214	14,843
建物及び構築物	8,536	4,991
機械装置及び運搬具	81	72
土地	7,510	581
敷金及び保証金	683	233
未収収益(流動資産の「その他」)	91	104
計	28,975	21,756

上記のほか、連結消去されている以下の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結消去されている連結子会社株式	305百万円	372百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,872百万円	1,170百万円
長期借入金	11,665	14,648
社債(注)	500	500

(注) DH牧志特定目的会社は、資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)第128条の規定に基づき、保有資産を社債(特定社債)500百万円の一般担保に供しています。

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（関連会社株式）	9,372百万円	11,360百万円
投資有価証券（非連結子会社投資口）	7,300	7,300
その他（関係会社出資金）	32,495	29,688

6 保証債務

下記の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
大和ハウスリート投資法人（銀行借入金）	14,250百万円	大和ハウスリート投資法人（銀行借入金）	12,400百万円
		大連大和中盛房地產有限公司（銀行借入金）	3,711
住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務（金融機関からの借入）	22,268	住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務（金融機関からの借入）	18,996
従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務（銀行借入金）	23	従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務（銀行借入金）	15
従業員に対する保証債務（金融機関からの借入）	57	従業員に対する保証債務（金融機関からの借入）	22
計	36,599	計	35,146

7 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,140百万円	728百万円

※8 土地再評価法の適用

提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	21,869百万円	18,751百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
13,873百万円	12,369百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6,637百万円	6,556百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物 39百万円	建物及び構築物 10百万円
機械装置及び運搬具 38	機械装置及び運搬具 28
工具、器具及び備品 1	工具、器具及び備品 5
土地 55	土地 58
無形固定資産 0	
計 134	計 103

※4 旧札幌工場敷地内において発生した重油漏洩事故に対する災害対策費用2,000百万円を平成21年3月期に特別損失に計上し、同額を災害対策関連負債として連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、平成22年12月に災害対策工事等が完了しましたので、前連結会計年度において、支出額との差額1,303百万円を特別利益として計上しています。
なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物 281百万円	建物及び構築物 28百万円
機械装置及び運搬具 2	機械装置及び運搬具 31
工具、器具及び備品 4	工具、器具及び備品 3
土地 3,142	土地 184
無形固定資産 0	無形固定資産 0
計 3,431	計 247

なお、前連結会計年度において、連結会社間における施設等の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しています。

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ホテル	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	和歌山県等	2,716
賃貸事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	福岡県等	15,099
遊休資産	土地	山梨県等	26
ホームセンター	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	大阪府等	97
スポーツ施設	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産・長期前払費用・リース資産	東京都等	679
事務所・工場等	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産・リース資産	秋田県等	149

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価格を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,768百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物9,001百万円、機械装置及び運搬具93百万円、工具、器具及び備品261百万円、土地7,870百万円、リース資産1,528百万円、無形固定資産1百万円及び長期前払費用11百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ホテル	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	栃木県等	41
ゴルフ場	土地	三重県等	1,938
賃貸事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産・リース資産	大阪府等	5,139
遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	三重県等	858
ホームセンター	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	神奈川県等	260
スポーツ施設	工具、器具及び備品・土地・リース資産	神奈川県	11
事務所・工場等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地	香川県等	1,464
その他	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地	兵庫県	96

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,811百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3,184百万円、機械装置及び運搬具116百万円、工具、器具及び備品88百万円、土地4,744百万円、無形固定資産166百万円、リース資産1,510百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。

- ※7 前連結会計年度において、連結子会社である大和リース㈱のオート&リーシング事業部において、過年度からリース物件に係る諸費用の売上原価への振替処理を不適切に行っていたことが判明しました。
大和リース㈱及び提出会社の社内調査の結果に基づき、過大に計上されていた前払費用（流動資産の「その他」）1,457百万円について、過年度分の損失1,415百万円を特別損失の「過年度損益修正損」に、前連結会計年度に発生した損失42百万円を「売上原価」に計上しています。
なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。
- ※8 前連結会計年度において、労働基準監督署より労働時間管理についての是正勧告を受け、提出会社及び子会社において調査を行った結果、実際の労働時間と過去の労働時間記録に乖離があることが判明したため、過年度の時間外手当の清算を行ったことによる特別損失です。
なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。
- ※9 前連結会計年度において、平成23年3月に発生した東日本大震災により被災したたな卸資産及び固定資産の復興等に要する費用を、特別損失の「災害による損失」に計上しています。
なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。
- ※10 前連結会計年度において、平成23年3月に発生した東日本大震災により被災したたな卸資産及び固定資産の復興等に要する費用を見積もり、6,557百万円を災害損失引当金として連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、支出額及び翌連結会計年度以降の発生予定額との差額640百万円を特別利益として計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△911百万円
組替調整額	△102
税効果調整前	△1,014
税効果額	1,099
その他有価証券評価差額金	84

土地再評価差額金：

税効果額	3,407
------	-------

為替換算調整勘定：

当期発生額	△401
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△1,689
組替調整額	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,666

その他の包括利益合計	1,424
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	599,921	—	—	599,921
合計	599,921	—	—	599,921
自己株式				
普通株式	20,829	311	26	21,115
合計	20,829	311	26	21,115

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

311千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少

26千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,844	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,576	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	599,921	—	—	599,921
合計	599,921	—	—	599,921
自己株式				
普通株式	21,115	115	24	21,206
合計	21,115	115	24	21,206

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

115千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少

24千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,576	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,467	利益剰余金	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	149,379百万円	250,649百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,136	△1,936
現金及び現金同等物	146,243	248,712

※2 前連結会計年度に現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受け若しくは譲渡又は合併等により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

連結子会社である㈱ダイワサービスのヒューマンサービス事業を譲渡したことにより減少した資産及び負債はありません。

事業譲渡益	280百万円
事業譲渡による収入	280

連結子会社であるディエイチ・リーシング合同会社が譲り受けた資産及び負債と事業譲受による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	3,371百万円
固定資産	1,269
のれん	0
流動負債	3,371
固定負債	1,269
取得価額	0
現金及び現金同等物	3,193
差引：事業譲受による収入	3,193

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにグローバルホールディング㈱、グローバルコミュニティ㈱、コスモテクノサービス㈱、コスモ企画㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	2,930百万円
固定資産	450
のれん	7,008
流動負債	△1,480
固定負債	△1,259
少数株主持分	△34
子会社の取得価額	7,615
子会社の現金及び現金同等物	△1,804
差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	5,811

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にホテル、商業施設等（建物及び構築物）、ホテル関係備品、システムサーバー及びコンピューター端末機（工具、器具及び備品）です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	318,062	121,728	4,766	191,566
機械装置及び運搬具	2,319	1,180	8	1,130
工具、器具及び備品	2,173	1,482	16	674
合計	322,555	124,391	4,792	193,371

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	303,635	126,946	5,861	170,828
機械装置及び運搬具	2,048	1,141	8	898
工具、器具及び備品	1,106	792	9	303
合計	306,791	128,880	5,880	172,030

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	25,422	22,284
1年超	195,864	179,005
合計	221,286	201,290
リース資産減損勘定の残高	3,811	4,572

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	27,626	25,802
リース資産減損勘定の取崩額	682	731
減価償却費相当額	16,623	15,231
支払利息相当額	11,546	10,571
減損損失	1,233	1,492

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	39,929	41,458
1年超	432,204	433,289
合計	472,134	474,748

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	19,818	26,954
見積残存価額部分	1,300	1,860
受取利息相当額	△4,159	△6,911
リース投資資産	16,959	21,903

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,071	2,963	2,472	1,755	1,220	8,333

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,947	3,478	2,742	2,173	1,733	12,878

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	8,250	5,961	2,289
合計	8,250	5,961	2,289

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	4,693	3,758	934
合計	4,693	3,758	934

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,447	726
1年超	1,018	278
合計	2,465	1,004

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	2,283	1,524
減価償却費	1,808	1,157
受取利息相当額	195	85

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,235	2,883
1年超	168,799	170,396
合計	171,035	173,280

なお、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、中途解約が発生した場合における違約金等の期末残高相当額を全額1年超に含んで表示しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による直接金融により行っています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、敷金及び保証金等は、顧客の信用リスクに晒されており、経理部を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、株式、譲渡性預金、債券、投資信託及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、長期預り敷金保証金は主として不動産事業に係るものです。借入金及び社債は、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、主として決算日後5年以内に償還・返済期日を迎えるものです。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、親会社の財務部を中心に各部署及び連結子会社からの報告を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、その資金繰計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しています。借入金については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引に関する取扱規程」に基づいて行うこととし、主として借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。また、一部の連結子会社において、燃料の価格変動リスクを抑制するための商品スワップ取引を利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（5）「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、その取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	149,379	149,379	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 (*1)	95,686 △841		
	94,845	93,896	△949
(3) リース投資資産 貸倒引当金 (*1)	16,959 △35		
	16,924	16,924	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,539	1,552	13
②子会社株式及び関連会社株式	2,905	1,784	△1,121
③その他有価証券	54,240	54,240	—
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金 (*1)	189,607 △436		
	189,171	173,310	△15,860
資産計	509,006	491,089	△17,917
(1) 支払手形・工事未払金等	129,462	129,462	—
(2) 短期借入金	9,136	9,136	—
(3) 未払金	76,755	76,755	—
(4) 未払法人税等	6,675	6,675	—
(5) 社債	105,800	106,313	513
(6) 長期借入金	280,620	284,751	4,131
(7) 長期預り敷金保証金	226,315	208,198	△18,117
負債計	834,765	821,291	△13,473
デリバティブ取引 (*2)	1,484	1,484	—
デリバティブ取引 計	1,484	1,484	—

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等、リース投資資産、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	250,649	250,649	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 (*1)	93,874 △902		
	92,971	92,043	△928
(3) リース投資資産 貸倒引当金 (*1)	21,903 △106		
	21,796	21,796	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,064	2,125	60
②子会社株式及び関連会社株式	2,899	1,526	△1,373
③その他有価証券	52,793	52,793	—
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金 (*1)	186,657 △436		
	186,220	174,637	△11,582
資産計	609,397	595,573	△13,823
(1) 支払手形・工事未払金等	210,241	210,241	—
(2) 短期借入金	2,559	2,559	—
(3) 未払金	78,474	78,474	—
(4) 未払法人税等	24,826	24,826	—
(5) 社債	102,073	103,260	1,187
(6) 長期借入金	278,993	281,556	2,562
(7) 長期預り敷金保証金	218,479	205,958	△12,520
負債計	915,646	906,876	△8,770
デリバティブ取引 (*2)	994	994	—
デリバティブ取引 計	994	994	—

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等、リース投資資産、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した率により割り引いた現在価値によっています。

(3) リース投資資産

リース投資資産の帳簿価額は、利息法で算定した現在価値によっているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、連結貸借対照表計上額には、リース投資資産に含まれる見積残存価額（前期1,300百万円、当期1,860百万円）を含んでいます。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」の注記を参照してください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

社債の時価については、主に市場価格によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもの（金利スワップの特例処理の対象となっているものを除く）の時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利のもの及び変動金利で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) 長期預り敷金保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	22,594	24,960
優先出資証券	27,838	28,898
投資事業有限責任組合出資金等	8,605	6,723

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	149,379	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	84,323	3,635	4,086	3,641
リース投資資産	3,071	8,412	3,818	4,515
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	1,720	10
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6	25	12	500
敷金及び保証金	15,281	52,949	54,660	76,985
合計	252,062	65,022	64,298	85,651

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	250,649	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	79,827	4,263	5,484	4,299
リース投資資産	3,947	10,128	6,097	6,780
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	2,274	10
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6	25	6	500
敷金及び保証金	15,698	54,418	62,894	63,157
合計	350,129	68,835	76,756	74,747

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	4,500	800	—	100,000	—	500
長期借入金	25,122	155,191	45,273	46,065	781	8,186
合計	29,622	155,991	45,273	146,065	781	8,686

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,353	53	100,053	53	60	500
長期借入金	145,436	33,627	67,097	21,317	1,331	10,183
合計	146,789	33,680	167,150	21,370	1,391	10,683

(注5) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,115	1,132	16
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	423	419	△3
合計		1,539	1,552	13

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,833	1,894	61
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	231	230	△1
合計		2,064	2,125	60

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,804	25,530	16,274
	(2) その他	118	86	32
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,815	13,438	△1,622
	(2) 債券 社債	471	500	△29
	(3) その他	31	33	△1
合計		54,240	39,588	14,652

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額8,827百万円)、優先出資証券 (連結貸借対照表計上額27,838百万円) 及び投資事業有限責任組合出資金等 (連結貸借対照表計上額8,605百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,709	23,676	15,033
	(2) その他	113	86	27
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,451	14,844	△1,392
	(2) 債券 社債	488	500	△11
	(3) その他	30	30	△0
合計		52,793	39,137	13,655

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額9,200百万円）、優先出資証券（連結貸借対照表計上額28,898百万円）及び投資事業有限責任組合出資金等（連結貸借対照表計上額6,723百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,407	1,718	78
合計	3,407	1,718	78

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	840	567	0
合計	840	567	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,013百万円（その他有価証券の株式1,013百万円）減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について3,921百万円（その他有価証券の株式474百万円、その他有価証券のその他3,446百万円）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千バレル)	契約額等のうち 1年超 (千バレル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	360	240	2,056	2,056
	受取固定・支払変動	360	240	△571	△571
合計		720	480	1,484	1,484

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千バレル)	契約額等のうち 1年超 (千バレル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	240	120	1,367	1,367
	受取固定・支払変動	240	120	△372	△372
合計		480	240	994	994

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	189,153	179,737	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	157,537	26,618	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△359,741	△389,209
(2) 年金資産 (百万円)	184,208	200,809
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)	△175,532	△188,400
(4) 退職給付引当金 (百万円)	△175,532	△188,400

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	30,988	33,170
(1) 勤務費用 (百万円) (注1)	18,437	18,693
(2) 利息費用 (百万円)	8,382	8,937
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△4,308	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	8,421	5,111
(5) 子会社厚生年金基金特別掛金拠出額 (百万円) (注2)	—	324
(6) その他 (百万円) (注3)	56	103

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。
2. 一部の国内連結子会社が総合設立型厚生年金基金を脱退するにあたって拠出した特別掛金324百万円を特別損失「その他」に計上しています。
3. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

企業年金基金制度については、期間定額基準

退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1年（発生した連結会計年度に一括処理）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
販売用土地評価損	23,573百万円	6,589百万円
賞与引当金	8,793	10,026
未払事業税	561	1,929
その他	13,360	11,115
小計	46,289	29,661
評価性引当額	△116	△86
資産合計	46,173	29,575
繰延税金負債		
その他	△0	—
負債合計	△0	—
繰延税金資産の純額	46,173	29,575
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,299百万円	68,474百万円
固定資産未実現利益	9,047	8,861
固定資産償却超過額	23,972	22,127
繰越欠損金	6,952	5,914
その他	38,754	37,007
小計	150,026	142,386
評価性引当額	△19,787	△23,250
資産合計	130,239	119,136
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△1,923	△1,667
その他有価証券評価差額金	△5,004	△4,370
その他	△5,877	△6,200
負債合計	△12,805	△12,238
繰延税金資産の純額	117,433	106,897

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.3
住民税均等割	2.5	1.1
持分法投資損益	△1.0	0.6
評価性引当額の増加	17.1	6.9
法人税額の特別控除	△0.6	△0.3
土地再評価差額金の取崩	△29.0	△2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	15.2
その他	0.6	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	64.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,425百万円減少し、法人税等調整額が14,093百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が3,407百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、その他の包括利益である土地再評価差額金が3,407百万円増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に、賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は期首日時点のリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	22,583百万円	23,452百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,610	1,562
時の経過による調整額	452	470
資産除去債務の履行等による減少額	△1,194	△1,250
期末残高	23,452	24,235

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高です。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設及び事業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,248百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上。）、除売却による損失は3,295百万円（特別損益に計上。）、減損損失は13,391百万円（特別損失に計上。）、災害による損失は1,095百万円（特別損失に計上。）です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,463百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上。）、除売却による損失は497百万円（特別損益に計上。）、減損損失は3,722百万円（特別損失に計上。）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	427,484	407,090
期中増減額	△20,393	△12,060
期末残高	407,090	395,029
期末時価	401,291	395,949

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(37,938百万円)であり、主な減少額は減価償却(16,491百万円)及びたな卸資産への振替等(44,467百万円)です。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(67,447百万円)であり、主な減少額は減価償却(15,878百万円)及びたな卸資産への振替等(51,895百万円)です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、8つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動をしています。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」、「健康余暇」の7つを報告セグメントとしています。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っています。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っています。

「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っています。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っています。「健康余暇」は、リゾートホテル・ゴルフ場・フィットネスクラブ・介護施設の管理・運営を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	321,634	494,848	140,932	60,691	269,560	189,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	845	1,310	0	90	4,506	5,060
計	322,479	496,158	140,933	60,781	274,066	194,306
セグメント利益又は セグメント損失（△）	7,210	46,999	5,370	4,237	33,564	11,516
セグメント資産	176,762	192,794	171,097	20,673	432,725	301,557
その他の項目						
減価償却費	2,484	6,474	1,296	414	12,756	4,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,184	15,938	2,930	964	30,053	18,402

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	58,019	1,534,932	155,218	1,690,151	—	1,690,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	11,842	68,445	80,288	(80,288)	—
計	58,048	1,546,774	223,664	1,770,439	(80,288)	1,690,151
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△828	108,069	3,644	111,713	(24,016)	87,697
セグメント資産	89,407	1,385,018	325,647	1,710,666	223,569	1,934,236
その他の項目						
減価償却費	2,618	30,373	13,510	43,883	730	44,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,967	78,443	17,428	95,871	(1,996)	93,874

（注） 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△24,016百万円には、セグメント間取引消去△1,667百万円、のれんの償却額719百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△23,067百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

(2) セグメント資産の調整額223,569百万円には、セグメント間取引消去△125,167百万円、全社資産348,737百万円が含まれています。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額730百万円には、セグメント間取引消去△506百万円、全社資産に係る償却額1,236百万円が含まれています。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,996百万円には、セグメント間取引消去△3,992百万円、本社設備等の設備投資額1,996百万円が含まれています。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	334,715	525,434	128,870	66,383	302,028	251,062
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,649	1,320	1	1,756	4,906	5,937
計	336,364	526,755	128,872	68,140	306,934	257,000
セグメント利益	11,010	52,997	3,770	4,536	33,163	25,895
セグメント資産	185,239	202,769	196,451	19,671	409,740	353,192
その他の項目						
減価償却費	2,216	6,197	1,201	380	12,362	4,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,353	20,296	3,720	548	25,899	29,199

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	58,517	1,667,012	181,784	1,848,797	—	1,848,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	118	15,690	73,897	89,588	(89,588)	—
計	58,636	1,682,703	255,682	1,938,385	(89,588)	1,848,797
セグメント利益	61	131,435	8,176	139,611	(24,655)	114,955
セグメント資産	87,428	1,454,493	346,310	1,800,804	285,293	2,086,097
その他の項目						
減価償却費	2,371	29,345	13,839	43,185	604	43,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,945	86,962	16,153	103,115	489	103,604

（注）1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△24,655百万円には、セグメント間取引消去△656百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△24,715百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

(2) セグメント資産の調整額285,293百万円には、セグメント間取引消去△123,270百万円、全社資産408,563百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額604百万円には、セグメント間取引消去△386百万円、全社資産に係る償却額991百万円が含まれています。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額489百万円には、セグメント間取引消去△297百万円、本社設備等の設備投資額786百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	健康余暇	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	—	1,384	0	0	12,793	919	3,422	242	4	18,768

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	健康余暇	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	760	671	192	131	5,079	339	2,127	393	116	9,811

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	健康余暇	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	△8	562	—	406	△3	5	△641	—	321
当期末残高	—	△136	10,400	—	6,170	△8	—	△10,273	—	6,152

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	健康余暇	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	△8	562	—	406	△0	—	△130	—	829
当期末残高	—	△128	16,847	—	5,764	△7	—	△9,182	—	13,292

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロー ※1	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	住宅建具の納入	住宅建具等仕入	37	支払手形 工事未払金	12 3

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロー ※1	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	住宅建具の納入	住宅建具等仕入	38	工事未払金	18
役員	樋口 武男	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.02%	請負工事	住宅の新築	16	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. ※1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロー ※1	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	製品の運搬・自動車のリース等	運送料・リース料等	43	流動資産 その他	1

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロー ※1	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	製品の運搬・自動車のリース等	運送料・リース料等	39	流動資産 その他	1
役員	土田 和人	-	-	当社取締役常務執行役員	(被所有) 直接 0.00%	商品の販売	マンションの販売	29	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. ※1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,095.62円	1,135.46円
1株当たり当期純利益金額	47.09円	57.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	27,267	33,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	27,267	33,200
期中平均株式数(千株)	579,009	578,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成22年 1月29日	100,000	100,000	0.73	なし	平成27年 1月29日
グローバルコミュニティ株式会社	第1回無担保変動利付社債(注2)	平成22年 1月29日	—	273 (53)	0.44	なし	平成29年 1月31日
大和物流株式会社	第1回無担保社債(注2)	平成22年 3月31日	800	800 (800)	0.68	なし	平成25年 3月29日
八王子施設開発特定目的会社	第1回無担保特定社債(注2)	平成21年 9月18日	4,500 (4,500)	—	1.19	なし	平成23年 9月16日
八王子施設開発特定目的会社	第2回無担保特定社債(注2)	平成23年 9月16日	—	500 (500)	0.91	なし	平成25年 8月30日
DH牧志特定目的会社	第1回一般担保付特定社債	平成23年 3月31日	500	500	2.06	あり	平成33年 9月30日
合計	—	—	105,800 (4,500)	102,073 (1,353)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,353	53	100,053	53	60

2. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されているものです。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,136	2,559	1.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25,122	145,436	1.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,782	2,311	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	255,498	133,556	0.88	平成25年～平成52年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,214	22,867	—	平成25年～平成47年
計	306,753	306,731	—	—

(注) 1. 借入金の「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,627	67,097	21,317	1,331
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,191	1,927	1,547	1,245

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
法令上の要求に基づく アスベストの除去	600	6	2	604
法令上の要求に基づく 土壌汚染調査費用	836	4	29	810
定期借地契約等による 建物・造作等の除去等	22,016	2,022	1,217	22,820

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	410,100	898,724	1,323,171	1,848,797
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	24,603	58,594	83,873	93,021
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	13,689	32,415	31,750	33,200
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.65	56.00	54.86	57.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	23.65	32.35	△1.15	2.51

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 97,697	※1 184,420
受取手形	1,328	2,658
完成工事未収入金	60,341	46,408
売掛金	1,007	1,000
リース投資資産	3,354	8,584
有価証券	6	6
未成工事支出金	10,041	10,478
販売用不動産	218,228	254,173
仕掛販売用不動産	27,345	34,710
造成用土地	2,237	1,378
仕掛品	3,982	5,244
材料貯蔵品	3,141	2,629
前払費用	4,175	4,708
繰延税金資産	39,448	21,802
関係会社短期貸付金	25,833	14,298
その他	14,442	16,731
貸倒引当金	△2,156	△1,289
流動資産合計	510,455	607,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	239,349	243,112
減価償却累計額	△119,305	△124,869
建物（純額）	120,044	118,243
構築物	26,053	25,991
減価償却累計額	△20,145	△20,619
構築物（純額）	5,908	5,371
機械及び装置	39,016	38,915
減価償却累計額	△30,706	△31,848
機械及び装置（純額）	8,309	7,066
車両運搬具	274	265
減価償却累計額	△261	△255
車両運搬具（純額）	13	9
工具器具・備品	17,025	17,127
減価償却累計額	△14,318	△14,452
工具器具・備品（純額）	2,707	2,675
土地	※7 247,870	※7 240,287
リース資産	5,574	7,542
減価償却累計額	△2,264	△3,567
リース資産（純額）	3,310	3,975
建設仮勘定	1,703	4,821
有形固定資産合計	389,866	382,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	618	543
商標権	74	66
ソフトウェア	8,742	12,492
その他	924	937
無形固定資産合計	10,359	14,039
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 98,612	※2 96,812
関係会社株式	※3 193,912	※3 203,384
その他の関係会社有価証券	23,068	21,728
関係会社出資金	49,092	60,756
長期貸付金	6,885	5,905
関係会社長期貸付金	21,769	37,240
敷金	17,234	16,609
差入保証金	4,724	4,183
破産更生債権等	98	242
長期未収入金	3,081	2,480
長期前払費用	1,175	1,071
繰延税金資産	75,607	70,299
その他	6,049	5,832
貸倒引当金	△8,011	△6,575
投資損失引当金	△3,672	—
投資その他の資産合計	489,628	519,972
固定資産合計	889,854	916,462
資産合計	1,400,310	1,524,407
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,839	16,372
工事未払金	※4 44,578	※4 119,312
買掛金	36,699	35,832
1年内返済予定の長期借入金	—	129,700
リース債務	1,492	2,040
未払金	63,734	60,872
未払費用	9,233	7,331
未払法人税等	431	6,147
未成工事受入金	30,386	45,771
預り金	8,534	18,800
関係会社預り金	88,537	91,816
賞与引当金	15,152	18,008
完成工事補償引当金	6,304	6,193
災害損失引当金	3,193	250
資産除去債務	1,348	1,301
その他	6,834	12,392
流動負債合計	332,301	572,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	193,000	68,000
リース債務	4,795	10,499
長期預り金	37,597	27,459
関係会社長期預り金	4,954	3,672
再評価に係る繰延税金負債	※7 26,064	※7 21,576
退職給付引当金	138,280	147,872
資産除去債務	3,030	3,211
その他	11,268	11,612
固定負債合計	518,991	393,903
負債合計	851,293	966,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金		
資本準備金	228,786	228,786
資本剰余金合計	228,786	228,786
利益剰余金		
利益準備金	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金	29,000	29,000
圧縮記帳積立金	2,048	2,181
別途積立金	254,400	227,400
繰越利益剰余金	△15,325	14,867
利益剰余金合計	287,812	291,139
自己株式	△37,132	△37,201
株主資本合計	589,586	592,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,369	8,260
土地再評価差額金	※7 △48,939	※7 △42,746
評価・換算差額等合計	△40,569	△34,486
純資産合計	549,017	558,358
負債純資産合計	1,400,310	1,524,407

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	818,477	880,836
不動産事業売上高	232,898	229,552
その他の売上高	6,727	6,276
売上高合計	1,058,103	1,116,665
売上原価		
完成工事原価	625,710	672,520
不動産事業売上原価	202,613	197,419
その他の原価	5,292	4,994
売上原価合計	※1 833,616	※1 874,935
売上総利益		
完成工事総利益	192,766	208,315
不動産事業総利益	30,285	32,133
その他の売上総利益	1,435	1,281
売上総利益合計	224,486	241,730
販売費及び一般管理費		
販売手数料	13,296	14,479
広告宣伝費	18,851	20,491
販売促進費	5,637	5,311
貸倒損失	338	90
役員報酬	734	736
従業員給料手当	56,517	58,247
賞与引当金繰入額	9,086	10,777
退職給付費用	9,896	11,756
法定福利費	8,300	9,426
福利厚生費	5,594	5,504
業務委託費	1,544	1,450
修繕維持費	982	1,312
事務用品費	4,290	3,911
通信交通費	7,940	8,591
動力用水光熱費	784	753
調査研究費	422	476
交際費	1,139	1,246
寄付金	573	115
地代家賃	5,814	5,539
減価償却費	2,300	2,290
租税公課	7,871	8,263
保険料	182	193
雑費	3,926	5,923
販売費及び一般管理費合計	※2 166,028	※2 176,890
営業利益	58,458	64,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 1,066	※3 1,503
受取配当金	※3 6,462	※3 4,853
雑収入	4,397	5,249
営業外収益合計	11,926	11,607
営業外費用		
支払利息	3,761	3,201
租税公課	202	729
退職給付数理差異償却	5,914	4,301
貸倒引当金繰入額	286	260
雑支出	2,402	2,872
営業外費用合計	12,567	11,365
経常利益	57,817	65,081
特別利益		
固定資産売却益	※4 526	※4 16
投資有価証券売却益	1,718	2,305
災害損失引当金取崩益	—	※5 379
ゴルフ会員権売却益	0	—
災害対策関連負債取崩額	※6 1,303	—
特別利益合計	3,548	2,701
特別損失		
固定資産売却損	※7 3,409	※7 174
固定資産除却損	※8 390	※8 425
減損損失	※9 13,057	※9 7,418
投資有価証券売却損	78	—
投資有価証券評価損	1,009	3,922
関係会社株式評価損	14,488	4,457
貸倒引当金繰入額	876	—
投資損失引当金繰入額	3,672	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,327	—
過年度給与手当	※10 1,693	—
災害による損失	※11 3,478	—
その他	57	48
特別損失合計	43,541	16,446
税引前当期純利益	17,824	51,336
法人税、住民税及び事業税	9,900	10,600
法人税等調整額	△4,788	22,658
法人税等合計	5,111	33,258
当期純利益	12,713	18,077

(イ) 【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			134,038	21.4		157,761	23.5
II 外注費			407,106	65.1		419,846	62.4
III 経費			84,565	13.5		94,912	14.1
(うち人件費)			(52,870)	(8.4)		(58,108)	(8.6)
計			625,710	100		672,520	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(ロ) 【不動産事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 土地購入費			91,372	45.1		90,832	46.0
II 土地造成費			6,803	3.4		7,193	3.6
III 材料費			24,756	12.2		11,917	6.0
IV 外注費			53,631	26.5		57,769	29.3
V 経費			26,048	12.8		29,706	15.1
(うち人件費)			(3,745)	(1.8)		(3,919)	(2.0)
計			202,613	100		197,419	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(ハ) 【その他売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 料理飲料材料費			625	11.8		559	11.2
II 商品原価			229	4.3		215	4.3
III その他の材料費			601	11.4		564	11.3
IV 経費			3,836	72.5		3,654	73.2
計			5,292	100		4,994	100

(注) 原価計算の方法

1. 完成工事原価

個別原価計算により計算しています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場で部材を加工保有し、受注に対処していますが、部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

なお、現場施工を外注に依存していますが、当社工場で加工する部材についてもすべて外注加工によっているため、労務費の発生はありません。

2. 不動産事業売上原価

分譲土地は、区画別の個別原価計算により計算しています。ただし、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法により計算しています。

分譲建物については、個別原価計算により計算しています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	110,120	110,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,120	110,120
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	228,786	228,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	228,786	228,786
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	29,000	29,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,000	29,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,102	2,048
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	166
圧縮記帳積立金の取崩	△54	△32
当期変動額合計	△54	133
当期末残高	2,048	2,181
別途積立金		
当期首残高	254,400	254,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△27,000
当期変動額合計	—	△27,000
当期末残高	254,400	227,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,527	△15,325
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	△166
圧縮記帳積立金の取崩	54	32
別途積立金の取崩	—	27,000
剰余金の配当	△9,844	△11,576
当期純利益	12,713	18,077
土地再評価差額金の取崩	△31,755	△3,155
自己株式の処分	△21	△19
当期変動額合計	△28,853	30,193
当期末残高	△15,325	14,867
自己株式		
当期首残高	△36,873	△37,132
当期変動額		
自己株式の取得	△306	△111
自己株式の処分	46	42
当期変動額合計	△259	△69
当期末残高	△37,132	△37,201
株主資本合計		
当期首残高	618,753	589,586
当期変動額		
剰余金の配当	△9,844	△11,576
当期純利益	12,713	18,077
土地再評価差額金の取崩	△31,755	△3,155
自己株式の取得	△306	△111
自己株式の処分	25	22
当期変動額合計	△29,167	3,257
当期末残高	589,586	592,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,258	8,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,110	△108
当期変動額合計	1,110	△108
当期末残高	8,369	8,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△80,694	△48,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,755	6,192
当期変動額合計	31,755	6,192
当期末残高	△48,939	△42,746
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△73,436	△40,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,866	6,083
当期変動額合計	32,866	6,083
当期末残高	△40,569	△34,486
純資産合計		
当期首残高	545,317	549,017
当期変動額		
剰余金の配当	△9,844	△11,576
当期純利益	12,713	18,077
土地再評価差額金の取崩	△31,755	△3,155
自己株式の取得	△306	△111
自己株式の処分	25	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,866	6,083
当期変動額合計	3,699	9,341
当期末残高	549,017	558,358

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(1) 未成工事支出金

個別法

(2) 販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む）

個別法（ただし自社造成の宅地は団地別総平均法）

(3) 仕掛品

個別法

(4) 材料貯蔵品

総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

保有する投資の損失に備えるため、当該投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 完成工事補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した棚卸資産及び固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。

【表示方法の変更】

(完成工事原価報告書)

前事業年度において、独立掲記していた「経費」の「直接経費」、「間接経費」は金額的、構成比的に重要性が低く、決算の迅速化・効率化の為、当事業年度においては「経費」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の完成工事原価報告書の組替えを行ってます。

この結果、前事業年度において、「経費」の「直接経費」に表示していた13,237百万円、「間接経費」に表示していた71,328百万円は、「経費」として組み替えています。

(不動産事業売上原価報告書)

前事業年度において、独立掲記していた「経費」の「買収経費」、「造成経費」、「直接経費」、「間接経費」は金額的、構成比的に重要性が低く、決算の迅速化・効率化の為、当事業年度においては「経費」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の完成工事原価報告書の組替えを行ってます。

この結果、前事業年度において、「経費」の「買収経費」に表示していた993百万円、「造成経費」に表示していた365百万円、「直接経費」に表示していた19,525百万円、「間接経費」に表示していた5,164百万円は「経費」として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 工事契約保証金等の代用として担保(質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金預金(定期預金)	20百万円	20百万円

※2 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(国債)	1,424百万円	1,945百万円

※3 関係会社の債務の担保(根質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	22百万円	22百万円

※4 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事未払金	4,360百万円	15,860百万円

5 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金について債務の保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
ディエイチ・プロパティ・ワン 合同会社(銀行借入金)	21,000百万円	14,100百万円	
大和ハウスリート投資法人 (銀行借入金)	14,250	12,400	
八王子施設開発特定目的会社 (銀行借入金)	4,500	9,500	
インダストリアル・フォー合同 会社(銀行借入金)	9,000	9,000	
		大連大和中盛房地產有限公司 (銀行借入金)	3,711
天津九河国際村有限公司 (銀行借入金)	398	天津九河国際村有限公司 (銀行借入金)	343
住宅ローン等を利用する購入者 に対する保証債務(金融機関からの 借入)	22,183	住宅ローン等を利用する購入者 に対する保証債務(金融機関からの 借入)	18,923
従業員持家制度に基づく従業員に 対する保証債務(銀行借入金)	17	従業員持家制度に基づく従業員に 対する保証債務(銀行借入金)	15
従業員に対する保証債務(金融機 関からの借入)	57	従業員に対する保証債務(金融機 関からの借入)	22
計	71,406	計	68,016

(2) 次の関係会社について、賃借料の支払いについて、債務の保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
ダイワロイヤル株式会社 (賃借料の支払)	21,206百万円	ダイワロイヤル株式会社 (賃借料の支払)	21,662百万円
大和情報サービス株式会社 (賃借料の支払)	5,291	大和情報サービス株式会社 (賃借料の支払)	5,516
		大和リビング株式会社 (賃借料の支払)	2,736
大和物流株式会社 (賃借料の支払)	2,421	大和物流株式会社 (賃借料の支払)	2,269
		大和リース株式会社 (賃借料の支払)	1,050
計	28,919	計	33,237

6 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	989百万円	324百万円

※7 土地再評価法の適用

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	15,881百万円	12,949百万円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
14,011百万円	11,216百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6,615百万円	6,535百万円

※3 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	508百万円
受取配当金	3,154

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	10百万円
構築物	0
機械及び装置	0
工具器具・備品	0
土地	516
計	526
機械及び装置	0百万円
工具器具・備品	0
土地	16
計	16

上記金額のうち、前事業年度において、関係会社に対する固定資産売却益を472百万円計上しています。その内訳は 建物5百万円、土地466百万円です。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

※5 前事業年度において、平成23年3月に発生した東日本大震災により被災したたな卸資産及び固定資産の復興等に要する費用を見積り、3,193百万円を貸借対照表上「災害損失引当金」として表示していましたが、当事業年度において、支出額及び翌事業年度以降の発生予定額との差額379百万円を特別利益として計上しています。

※6 旧札幌工場敷地内において発生した重油漏洩事故に対する災害対策費用2,000百万円を平成21年3月期に特別損失に計上し、同額を災害対策関連負債として固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、平成22年12月に災害対策工事費等が完了しましたので、前事業年度において、支出額との差額1,303百万円を特別利益として計上しています。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5百万円
構築物	0
機械及び装置	24
工具器具・備品	0
土地	2
無形固定資産(その他)	140
計	174
建物	250百万円
構築物	12
機械及び装置	0
工具器具・備品	4
土地	3,142
無形固定資産(その他)	0
計	3,409

※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
建物	253百万円	建物	311百万円
構築物	55	構築物	42
機械及び装置	44	機械及び装置	16
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具器具・備品	35	工具器具・備品	53
ソフトウェア	1	リース資産	0
		ソフトウェア	2
計	390	計	425

※9 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を認識しています。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、工具器具・備品、土地、リース資産	福岡県 等	13,032
遊休資産	土地	山梨県	25

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や経営環境の変化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,057百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物6,784百万円、構築物215百万円、機械及び装置11百万円、工具器具・備品77百万円、土地5,697百万円及びリース資産272百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、工具器具・備品、土地	三重県 等	1,998
賃貸事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、工具器具・備品、土地、リース資産、借地権	大阪府 等	3,203
共用資産	建物、構築物、工具器具・備品、土地	香川県 等	1,356
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具器具・備品、土地	北海道 等	858

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や経営環境の変化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,418百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物2,352百万円、構築物114百万円、機械及び装置100百万円、工具器具・備品54百万円、土地4,617百万円、借地権149百万円及びリース資産30百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。

※10 前事業年度において、労働基準監督署より労働時間管理についての是正勧告を受け、調査を行った結果、実際の労働時間と過去の労働時間記録に乖離があることが判明したため、過年度の時間外手当の精算を行ったことによる特別損失です。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

※11 前事業年度において、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しています。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	20,829	311	26	21,115
合計	20,829	311	26	21,115

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 311千株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 26千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	21,115	115	24	21,206
合計	21,115	115	24	21,206

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 115千株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 24千株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に展示場・事務所(建物)です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	31,262	21,313	2,726	7,222
機械及び装置	46	43	—	3
車両運搬具	87	75	—	11
工具器具・備品	752	575	—	177
合計	32,149	22,007	2,726	7,414

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	24,112	15,964	2,431	5,717
機械及び装置	3	3	—	0
車両運搬具	15	14	—	0
工具器具・備品	247	179	—	68
合計	24,380	16,161	2,431	5,786

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,431	1,463
1年超	8,680	7,226
合計	11,111	8,689
リース資産減損勘定の残高	1,952	1,557

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4,449	2,794
リース資産減損勘定の取崩額	399	425
減価償却費相当額	3,021	1,598
支払利息相当額	540	362
減損損失	272	30

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,128	3,826
1年超	18,554	37,217
合計	21,682	41,044

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,745	1,784	39
合計	1,745	1,784	39

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,745	1,526	△218
合計	1,745	1,526	△218

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	189,568	195,843
関連会社株式	2,598	5,796

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
販売用土地評価損	23,573百万円	6,582百万円
賞与引当金	6,067	6,732
完成工事補償引当金	2,559	2,351
その他	7,247	6,135
小計	39,448	21,802
評価性引当額	—	—
合計	39,448	21,802
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	56,142百万円	53,604百万円
固定資産償却超過額	11,546	10,802
その他	30,689	29,454
小計	98,378	93,861
評価性引当額	△15,567	△17,404
資産合計	82,810	76,456
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△1,399	△1,211
その他有価証券評価差額金	△4,787	△4,095
その他	△1,015	△850
負債合計	△7,203	△6,157
繰延税金資産の純額	75,607	70,299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.5	△3.1
住民税均等割	2.3	0.8
土地再評価差額金の取崩	△71.0	△4.6
評価性引当額の増加	62.1	8.4
法人税額の特別控除	△1.4	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	21.0
その他	△1.0	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	64.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,148百万円減少し、法人税等調整額が10,791百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が3,037百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、評価・換算差額等である土地再評価差額金が3,037百万円増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に、賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率を期首日時点のリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	4,426百万円	4,378百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	288	480
時の経過による調整額	63	66
資産除去債務の履行等による減少額	△399	△413
期末残高	4,378	4,513

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	948.53円	964.82円
1株当たり当期純利益金額	21.96円	31.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	12,713	18,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	12,713	18,077
期中平均株式数(千株)	579,009	578,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)住友倉庫	10,000,000	4,140
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,173,000	3,465
		KDDI(株)	4,840	2,591
		CYBERDYNE(株) (A種類株式)	16,167	2,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	657,900	1,838
		TOTO(株)	2,814,000	1,747
		三井不動産(株)	1,083,000	1,711
		(株)ダスキン	1,000,000	1,659
		日本土地建物(株)	69,000	1,608
		(株)T&Dホールディングス	1,488,800	1,459
		CYBERDYNE(株) (普通株式)	5,274	1,292
		シャープ(株)	2,340,000	1,235
その他 (144銘柄)	43,843,377	24,072		
計		71,495,358	49,320	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	その他 有価証券	(株)けいはんな第一回社債	6	6	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)けいはんな第一回社債	31	31	
		満期保有 目的の債券	第305回分離元本国債 (10年)	900	813
		満期保有 目的の債券	第310回分離元本国債 (10年)	350	318
		満期保有 目的の債券	第313回分離元本国債 (10年)	350	312
		満期保有 目的の債券	第317回分離元本国債 (10年)	300	273
		満期保有 目的の債券	第321回分離元本国債 (10年)	250	227
計		2,187	1,983		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券 (7銘柄)	898,344	28,898
		匿名組合出資金 (5銘柄)	—	4,515
		投資事業組合出資金 (15銘柄)	125,000,376	2,169
		不動産投資信託受益証券 (1銘柄)	18,860	9,932
計		125,917,580	45,516	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	239,349	17,820	14,058 (2,352)	243,112	124,869	7,706	118,243
構築物	26,053	491	553 (114)	25,991	20,619	787	5,371
機械及び装置	39,016	927	1,028 (100)	38,915	31,848	2,023	7,066
車両運搬具	274	2	12	265	255	6	9
工具器具・備品	17,025	1,477	1,376 (54)	17,127	14,452	1,303	2,675
土地	247,870	14,297	21,879 (4,617)	240,287	—	—	240,287
リース資産	5,574	2,421	453	7,542	3,567	1,738	3,975
建設仮勘定	1,703	3,190	72	4,821	—	—	4,821
有形固定資産計	576,868	40,629	39,434 (7,238)	578,063	195,612	13,565	382,450
無形固定資産							
借地権	—	—	—	543	—	—	543
商標権	—	—	—	146	79	13	66
ソフトウェア	—	—	—	17,095	4,603	1,791	12,492
その他	—	—	—	1,191	254	75	937
無形固定資産計	—	—	—	18,976	4,937	1,880	14,039
長期前払費用	1,662	417	449	1,631	559	413	1,071

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しています。

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関して、別途、減損損失を30百万円負債計上しています。また、無形固定資産に含まれる借地権の減損損失を149百万円計上しています。

2. 無形固定資産の期末帳簿価額が総資産の総額に対して100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

3. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりです。

(1) 賃貸アパート・マンション・賃貸用事業施設・賃貸用商業施設の取得20ヶ所

建物	14,348 百万円
構築物	374
機械及び装置	26
工具器具・備品	259
土地	14,289
建設仮勘定	2,742

(2) 寮社宅・賃貸マンション・賃貸用事業施設・賃貸用商業施設の売却等20ヶ所

建物	9,744 百万円
構築物	272
工具器具・備品	159
土地	16,911

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,168	1,500	2,769	1,035	7,864
投資損失引当金	3,672	—	3,672	—	—
賞与引当金	15,152	18,008	15,152	—	18,008
完成工事補償引当金	6,304	6,193	6,304	—	6,193
災害損失引当金	3,193	—	2,562	379	250

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額918百万円及び債権の回収等による取崩額116百万円です。

2. 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、当初見積額と実際発生額の差額によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	8,704
普通預金	175,676
定期預金	20
別段預金	18
計	184,420
合計	184,420

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ニチコン(株)	1,090
コニシ(株)	241
(株)福萬組	203
日本ハム(株)	183
ヤマハオートワークス(株)	129
その他	809
計	2,658

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年4月満期	1,403
" 5月 "	334
" 6月 "	680
" 7月 "	208
" 8月 "	7
" 9月 "	24
" 10月以降満期	—
計	2,658

(ハ) 完成工事未収入金、売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
全国農業協同組合連合会	3,693
(株)コミュニティネット	1,056
ダイワロイヤル(株)	955
社会福祉法人馬橋福祉会	880
大和情報サービス(株)	848
その他	39,974
計	47,408

(b) 完成工事未収入金、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期完成工事高・不動産事業 売上高・その他売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
61,349	1,167,597	1,181,537	47,408	96.1	16.8

(注) 1. 当期完成工事高・不動産事業売上高・その他売上高(B)には消費税等を含めています。

2. 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 366 \text{日} \times \frac{1/2 (A+D)}{C}$$

(ニ) 未成工事支出金

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
10,041	672,957	672,520	10,478

(注) なお、当期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	計 (百万円)
167	3,434	6,876	10,478

(ホ) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、造成用土地

摘要	販売用不動産		仕掛販売用不動産		造成用土地	
	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地						
北海道地方	326	4,546	—	—	—	—
東北地方	1,347	9,452	348	1,327	—	—
関東地方	937	112,393	1,797	97	1,828	731
中部地方	483	23,011	587	34	—	—
近畿地方	1,576	47,394	1,344	4,388	92	647
中国・四国地方	541	6,935	1,126	51	—	—
九州地方	1,578	18,296	2,655	3,239	—	—
計	6,791	222,029	7,859	9,139	1,920	1,378
建物	—	32,143	—	25,571	—	—
合計	—	254,173	—	34,710	—	1,378

(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。

2. 面積については実測並びに宅地開発に伴う公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減があります。

(ヘ) 仕掛品

摘要	金額 (百万円)
パネル・木工部材等	4,185
その他	1,058
計	5,244

(ト) 材料貯蔵品

摘要	金額 (百万円)
鋼材	1,770
木材・建材	316
仮設資材等	111
事務・広告用消耗品	430
計	2,629

(チ) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
大和リース(株)	82,129
ロイヤルホームセンター(株)	30,339
エネサーブ(株)	19,013
大和ライフネクスト(株)	16,021
ダイワラクダ工業(株)	15,576
その他	40,303
計	203,384

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) L I X I L	881
前田道路(株)	687
クリナップ(株)	667
中野冷機(株)	516
ニホンフラッシュ(株)	427
その他	13,190
計	16,372

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年4月満期	8,759
” 5月 ”	5,531
” 6月 ”	2,081
” 7月 ”	—
” 8月 ”	—
” 9月以降満期	—
計	16,372

(ロ) 工事未払金、買掛金

相手先	金額 (百万円)
合同会社西新宿6丁目開発プロジェクト	10,330
ダイワハウス・リニュー(株)	5,249
大和小田急建設(株)	4,711
ダイワラクダ工業(株)	4,025
(株)浅沼組	2,511
その他	128,317
計	155,145

(ハ) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
シンジケートローン	129,700
計	129,700

(注) シンジケートローンは、複数の金融機関の協調融資によるものです。

(ニ) 未成工事受入金

内容	金額 (百万円)
建設事業	32,952
兼業事業	12,818
計	45,771

(ホ) 関係会社預り金

相手先	金額 (百万円)
大和リビング(株)	17,622
エネサーブ(株)	15,035
ダイワラクダ工業(株)	12,673
大和リース(株)	11,000
大和リゾート(株)	10,259
その他	25,225
計	91,816

(ヘ) 社債

銘柄	発行年月日	金額 (百万円)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成22年1月29日	100,000	なし	平成27年1月29日

(ト) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
中央三井信託銀行(株)	15,500
住友信託銀行(株)	15,000
農林中央金庫	10,000
三菱UFJ信託銀行(株)	7,500
(株)日本政策投資銀行	5,000
みずほ信託銀行(株)	5,000
その他	10,000
計	68,000

(注) 中央三井信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日付で中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しています。

(チ) 退職給付引当金

内容	金額 (百万円)
退職給付債務	292,780
年金資産	△144,907
退職給付引当金	147,872

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所（注）	（特別口座） 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人（注）	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取又は買増単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	当会社の公告の方法は電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿に記録された1,000株以上を保有する株主に対し、当社関連施設等において共通で利用できる1,000円利用券を保有株式数に応じて下記のとおり贈呈します。 1,000株以上 2,000株未満 5枚（5,000円） 2,000株以上 3,000株未満 10枚（10,000円） 3,000株以上 4,000株未満 15枚（15,000円） 4,000株以上 5,000株未満 20枚（20,000円） 5,000株以上 10,000株未満 25枚（25,000円） 10,000株以上 50枚（50,000円）

（注）株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更しています。

取扱場所 （特別口座）
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 （特別口座）
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

平成24年3月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和ハウス工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大和ハウス工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。